

高 監 委 第 2 0 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 多胡 豊章
高島市監査委員 早川 浩徳

令和 5 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況ならびに
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

総 目 次

高島市一般会計・各特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ～ 48
高島市水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	49 ～ 62
高島市下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	63 ～ 76
高島市病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	77 ～ 93
高島市介護老人保健施設事業会計・・・・・・・・・・・・	94 ～ 104

注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などと一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率（％）の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和 5 年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	介護保険事業特別会計	30
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計	33
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	34
4.	市債の状況	36
5.	不納欠損額の状況	38
6.	収入未済額の状況	41
7.	不用額の状況	42
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	43
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45
むすび		46

令和５年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

１．一般会計および特別会計

令和５年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和５年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

２．基金の運用状況

令和５年度高島市土地開発基金

令和５年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和５年度高島市育英資金貸付基金

令和５年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和５年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和５年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

第２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年８月１３日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第４ 審査の結果

１．各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

２．定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 32,789,780 千円、歳出決算額 32,180,721 千円となり、歳入歳出差引額は 609,059 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 53,569 千円を控除した実質収支額は 555,490 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,528,569 千円、歳出決算額 12,350,393 千円となり、歳入歳出差引額は 178,176 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

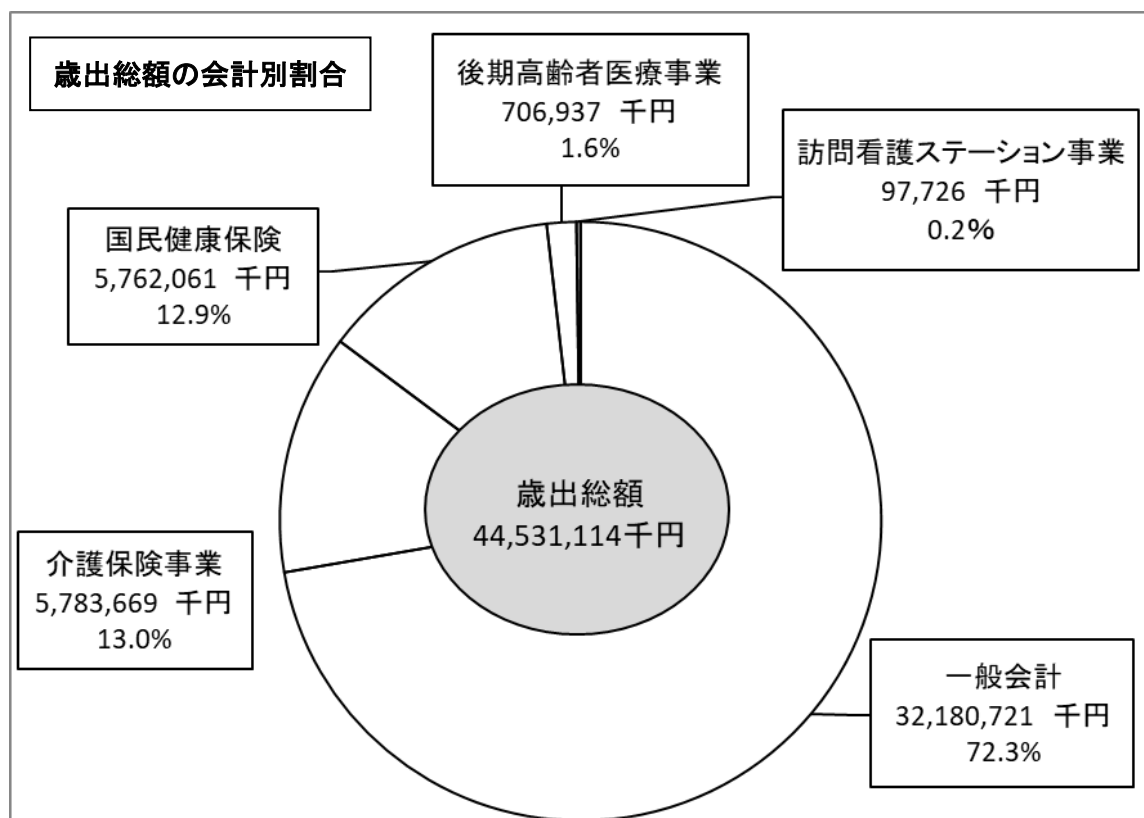
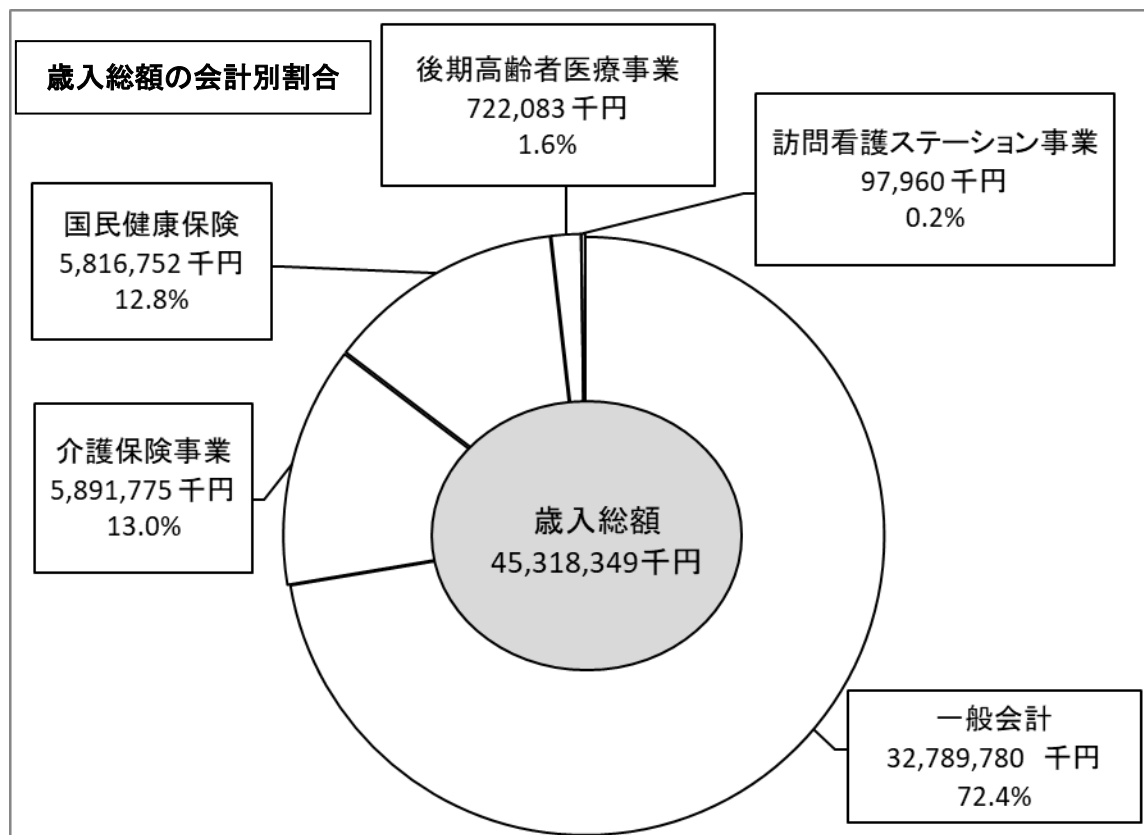
会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和5年度	34,855,758	32,789,780	94.1	32,180,721	92.3	609,059
	令和4年度	34,105,968	32,260,864	94.6	31,487,371	92.3	773,493
	前年度比較	749,790	528,916	-	693,350	-	△ 164,434
特別会計	令和5年度	12,766,101	12,528,569	98.1	12,350,393	96.7	178,176
	令和4年度	12,260,300	12,250,813	99.9	12,065,315	98.4	185,498
	前年度比較	505,801	277,756	-	285,078	-	△ 7,322
合 計	令和5年度	47,621,859	45,318,349	95.2	44,531,114	93.5	787,236
	令和4年度	46,366,268	44,511,677	96.0	43,552,686	93.9	958,991
	前年度比較	1,255,591	806,672	-	978,428	-	△ 171,755

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	6,053,000	5,816,752	96.1	5,762,061	95.2	54,691
介護保険事業	5,888,800	5,891,775	100.1	5,783,669	98.2	108,105
訪問看護ステーション事業	108,201	97,960	90.5	97,726	90.3	234
後期高齢者医療事業	716,100	722,083	100.8	706,937	98.7	15,147
合 計	12,766,101	12,528,569	98.1	12,350,393	96.7	178,176

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初30,270,000千円に補正3,563,100千円、繰越1,022,658千円を含め34,855,758千円である。

一方、決算額は歳入で32,789,780千円、歳出で32,180,721千円となり、歳入歳出差引額は609,059千円で、翌年度へ繰り越すべき財源53,569千円を控除した実質収支額は555,490千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は32,789,780千円で、予算現額34,855,758千円に対する割合は94.1%、調定額33,980,345千円に対する割合は96.5%である。

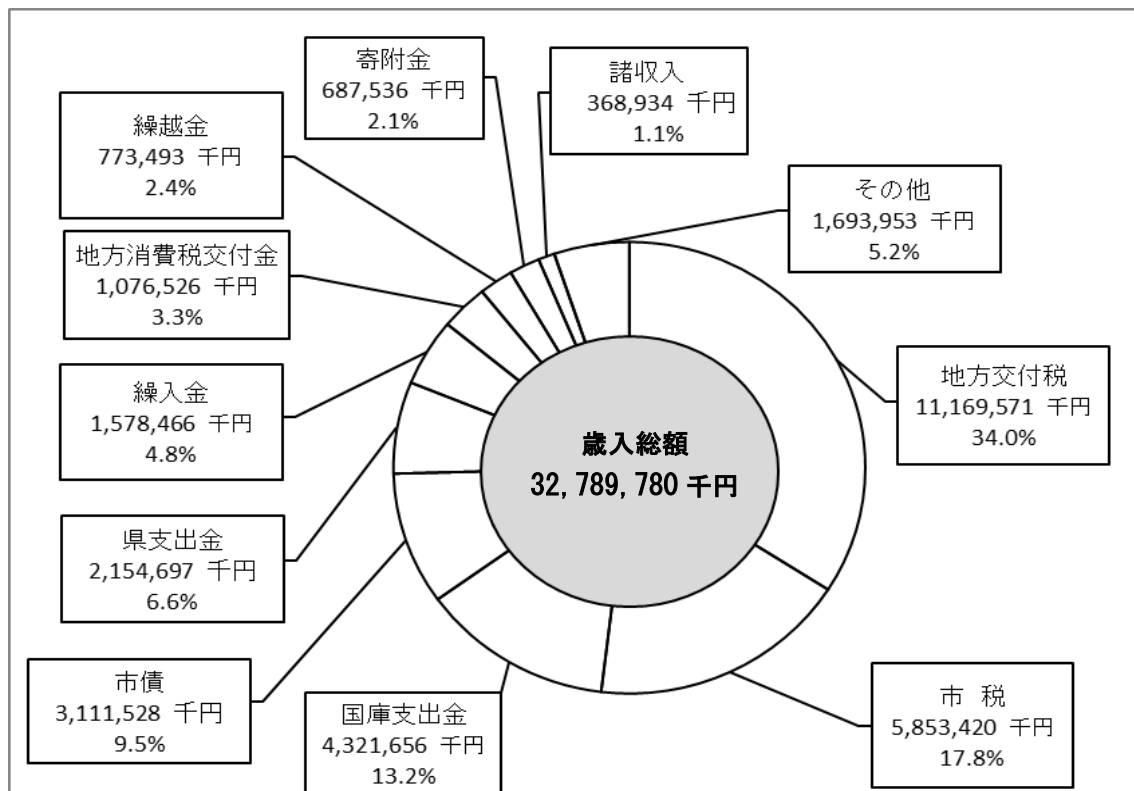
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,965,096千円（30.4%）、依存財源が22,824,684千円（69.6%）である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	市 税	5,853,420	17.8	5,829,959	18.1	23,461	0.4
	分担金及び負担金	19,076	0.1	21,671	0.1	△ 2,595	△ 12.0
	使用料及び手数料	383,743	1.2	369,870	1.1	13,873	3.8
	財産収入	300,428	0.9	47,517	0.1	252,911	532.3
	寄附金	687,536	2.1	636,188	2.0	51,348	8.1
	繰入金	1,578,466	4.8	1,998,085	6.2	△ 419,619	△ 21.0
	繰越金	773,493	2.4	893,506	2.8	△ 120,013	△ 13.4
	諸収入	368,934	1.1	431,944	1.3	△ 63,010	△ 14.6
	小 計	9,965,096	30.4	10,228,742	31.7	△ 263,646	△ 2.6
依存財源	地方譲与税	283,256	0.9	281,576	0.9	1,680	0.6
	利子割交付金	2,466	0.0	2,955	0.0	△ 489	△ 16.5
	配当割交付金	35,247	0.1	29,452	0.1	5,795	19.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,685	0.1	23,262	0.1	15,423	66.3
	法人事業税交付金	120,254	0.4	108,541	0.3	11,713	10.8
	地方消費税交付金	1,076,526	3.3	1,098,868	3.4	△ 22,342	△ 2.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,739	0.0	5,055	0.0	684	13.5
	環境性能割交付金	46,096	0.1	39,762	0.1	6,334	15.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	412,021	1.3	411,983	1.3	38	0.0
	地方特例交付金	38,783	0.1	37,431	0.1	1,352	3.6
	地方交付税	11,169,571	34.0	11,052,417	34.3	117,154	1.1
	交通安全対策特別交付金	4,299	0.0	4,558	0.0	△ 259	△ 5.7
	国庫支出金	4,321,656	13.2	4,148,963	12.9	172,693	4.2
	県支出金	2,154,697	6.6	2,160,723	6.7	△ 6,026	△ 0.3
	市 債	3,111,528	9.5	2,626,577	8.1	484,951	18.5
	自動車取得税交付金	3,860	0.0	0	-	3,860	皆増
	小 計	22,824,684	69.6	22,032,122	68.3	792,562	3.6
合 計		32,789,780	100.0	32,260,864	100.0	528,916	1.6

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 528,916 千円（1.6%）の増加となっている。

自主財源のうち、財産収入 300,428 千円（前年度比 532.3%増）、寄附金 687,536 千円（前年度比 8.1%増）などが前年度に比べ増加し、繰入金 1,578,466 千円（前年度比 21.0%減）、繰越金 773,493 千円（前年度比 13.4%減）などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、市債 3,111,528 千円（前年度比 18.5%増）、国庫支出金 4,321,656 千円（前年度比 4.2%増）、地方交付税 11,169,571 千円（前年度比 1.1%増）などが前年度に比べ増加し、交通安全対策特別交付金 4,299 千円（前年度比 5.7%減）、地方消費税交付金 1,076,526 千円（前年度比 2.0%減）、県支出金 2,154,697 千円（前年度比 0.3%減）、利子割交付金 2,466 千円（前年度比 16.5%減）などが前年度に比べ減少している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	5,767,803	6,069,522	5,853,420	8,212	207,889	101.5	96.4
令和4年度	5,750,109	6,056,957	5,829,959	8,734	218,265	101.4	96.3
前年度比較	17,694	12,565	23,461	△ 522	△ 10,376	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 23,461 千円 (0.4%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

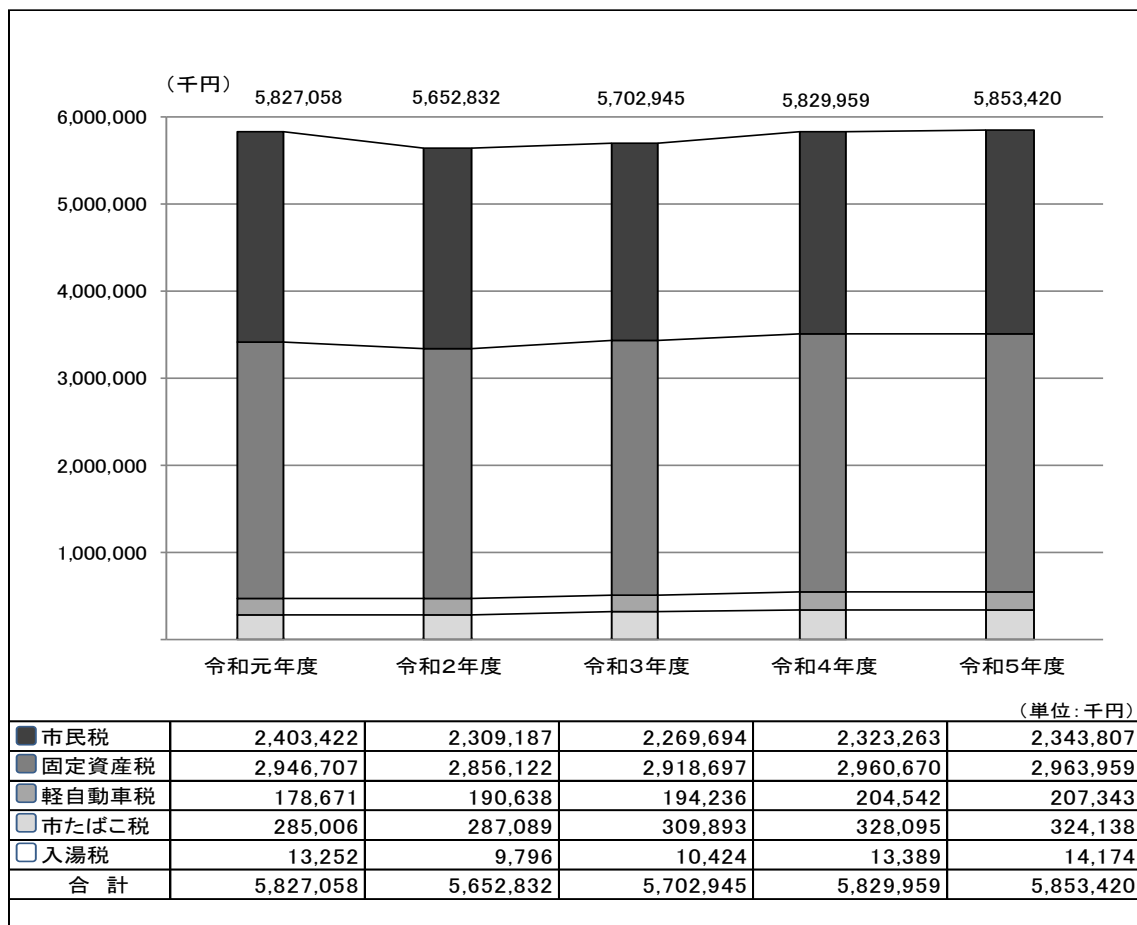
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,295,600	2,415,051	2,343,807	1,603	69,641	102.1	97.1
固定資産税	2,943,901	3,099,179	2,963,959	5,937	129,283	100.7	95.6
軽自動車税	205,300	216,981	207,343	673	8,966	101.0	95.6
市たばこ税	310,001	324,138	324,138	0	0	104.6	100.0
入湯税	13,001	14,174	14,174	0	0	109.0	100.0
合 計	5,767,803	6,069,522	5,853,420	8,212	207,889	101.5	96.4

(単位:千円)

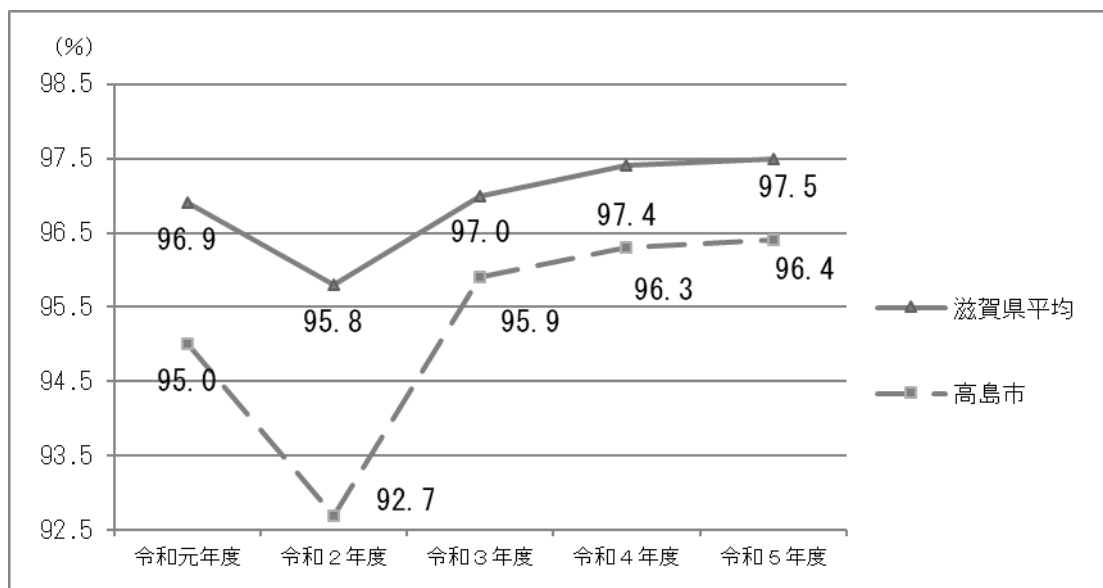
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,343,807	40.1	2,323,263	39.9	20,544	0.9
固定資産税	2,963,959	50.7	2,960,670	50.8	3,289	0.1
軽自動車税	207,343	3.5	204,542	3.5	2,801	1.4
市たばこ税	324,138	5.5	328,095	5.6	△ 3,957	△ 1.2
入湯税	14,174	0.2	13,389	0.2	785	5.9
合 計	5,853,420	100.0	5,829,959	100.0	23,461	0.4

税目別にみると、市たばこ税を除き前年度より増加しており、入湯税については前年度比 5.9%増となった。なお、収入済額には、市民税 925 千円、固定資産税 168 千円の還付未済額が含まれている。

最近 5 か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



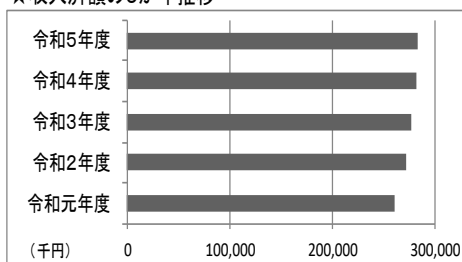
市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	284,190	283,256	283,256	99.7	100.0
令和4年度	274,191	281,576	281,576	102.7	100.0
前年度比較	9,999	1,680	1,680	-	-

☆収入済額の5か年推移



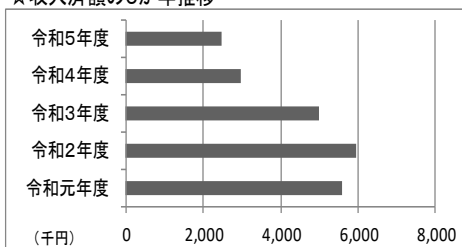
地方譲与税の収入済額は283,256千円で、前年度に比べ1,680千円の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税61,335千円(0.1%増)、自動車重量譲与税184,911千円(0.9%増)、森林環境譲与税37,010千円(増減なし)である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	2,000	2,466	2,466	123.3	100.0
令和4年度	3,000	2,955	2,955	98.5	100.0
前年度比較	△1,000	△489	△489	-	-

☆収入済額の5か年推移

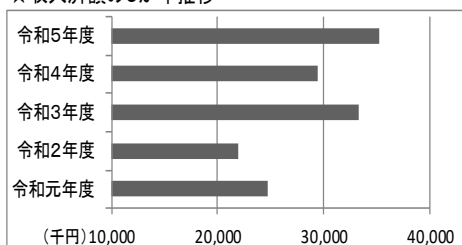


利子割交付金の収入済額は2,466千円で、前年度に比べ489千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	30,000	35,247	35,247	117.5	100.0
令和4年度	21,000	29,452	29,452	140.2	100.0
前年度比較	9,000	5,795	5,795	-	-

☆収入済額の5か年推移

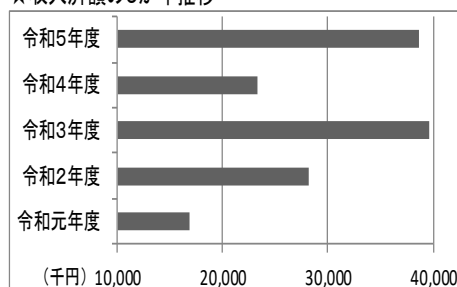


配当割交付金の収入済額は35,247千円で、前年度に比べ5,795千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	20,000	38,685	38,685	193.4	100.0
令和4年度	24,000	23,262	23,262	96.9	100.0
前年度比較	△ 4,000	15,423	15,423	-	-

☆収入済額の5か年推移

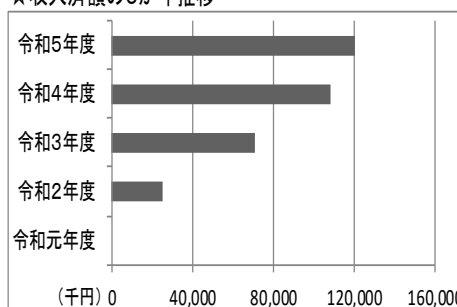


株式等譲渡所得割交付金の収入済額は38,685千円で、前年度に比べ15,423千円の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	107,000	120,254	120,254	112.4	100.0
令和4年度	90,000	108,541	108,541	120.6	100.0
前年度比較	17,000	11,713	11,713	-	-

☆収入済額の5か年推移

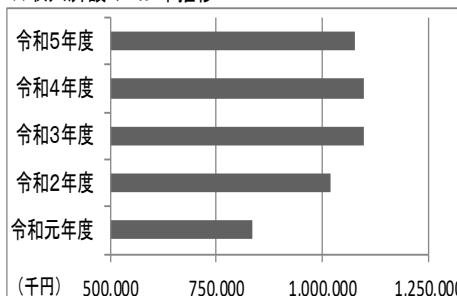


法人事業税交付金の収入済額は120,254千円で、前年度に比べ11,713千円の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	1,075,000	1,076,526	1,076,526	100.1	100.0
令和4年度	1,000,000	1,098,868	1,098,868	109.9	100.0
前年度比較	75,000	△ 22,342	△ 22,342	-	-

☆収入済額の5か年推移

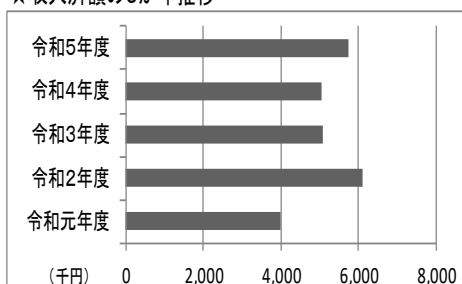


地方消費税交付金の収入済額は、1,076,526千円で、前年度に比べ22,342千円の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	4,500	5,739	5,739	127.5	100.0
令和4年度	4,500	5,055	5,055	112.3	100.0
前年度比較	0	684	684	-	-

☆収入済額の5か年推移

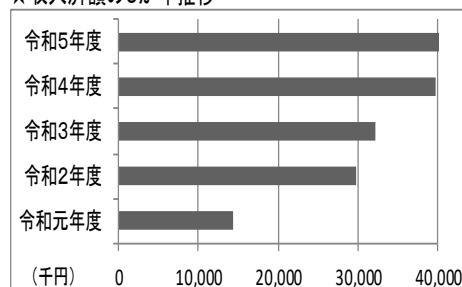


ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,739千円で、前年度に比べ684千円の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	43,000	46,096	46,096	107.2	100.0
令和4年度	35,000	39,762	39,762	113.6	100.0
前年度比較	8,000	6,334	6,334	-	-

☆収入済額の5か年推移

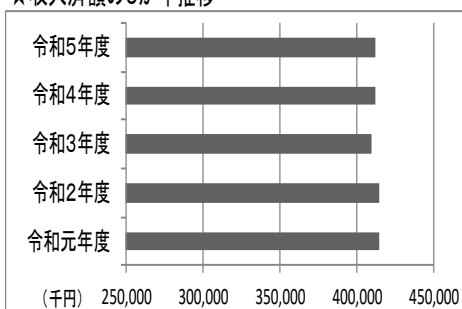


環境性能割交付金の収入済額は46,096千円で、前年度に比べ6,334千円の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	412,021	412,021	412,021	100.0	100.0
令和4年度	411,983	411,983	411,983	100.0	100.0
前年度比較	38	38	38	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は412,021千円で、前年度に比べ38千円の増となっている。

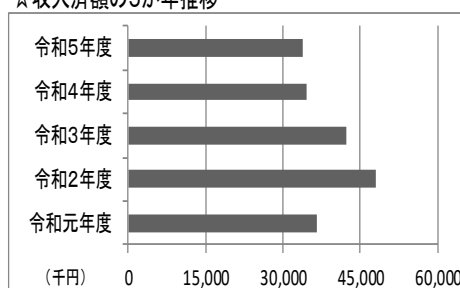
第 1 1 款 地方特例交付金

(地方特例交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	33,772	33,772	33,772	100.0	100.0
令和4年度	34,521	34,521	34,521	100.0	100.0
前年度比較	△ 749	△ 749	△ 749	-	-

☆収入済額の5か年推移



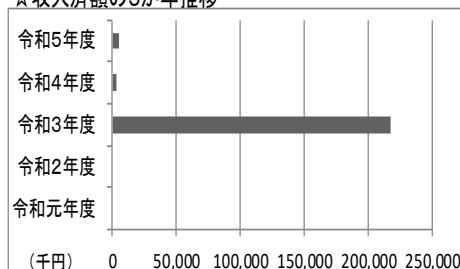
地方特例交付金の収入済額は 33,772 千円で、前年度に比べ 749 千円の減となっている。

(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	4,932	5,011	5,011	101.6	100.0
令和4年度	2,896	2,910	2,910	100.5	100.0
前年度比較	2,036	2,101	2,101	-	-

☆収入済額の5か年推移



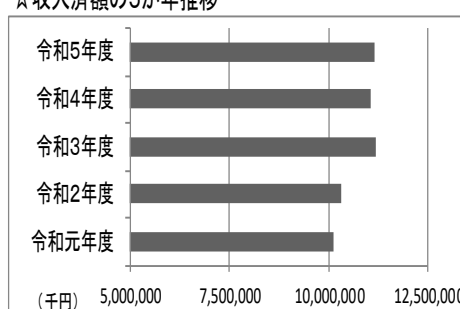
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は 5,011 千円で、前年度に比べ 2,101 千円の増となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	11,099,169	11,169,571	11,169,571	100.6	100.0
令和4年度	10,865,210	11,052,417	11,052,417	101.7	100.0
前年度比較	233,959	117,154	117,154	-	-

☆収入済額の5か年推移



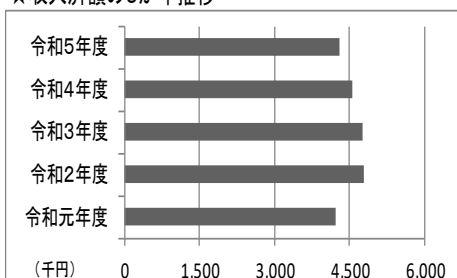
地方交付税の収入済額は 11,169,571 千円で、前年度に比べ 117,154 千円の増となっている。

その内訳は、普通交付税が 10,099,169 千円 (2.4%増) で、特別交付税が 1,070,402 千円 (9.8%減) である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	4,097	4,299	4,299	104.9	100.0
令和4年度	4,536	4,558	4,558	100.5	100.0
前年度比較	△ 439	△ 259	△ 259	-	-

☆収入済額の5か年推移

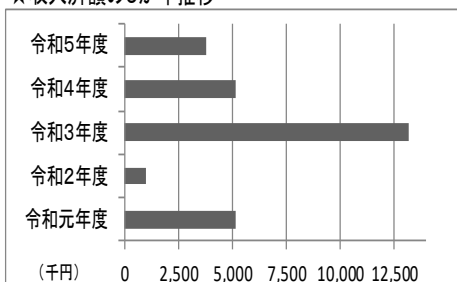


交通安全対策特別交付金の収入済額は 4,299 千円で、前年度に比べ 259 千円の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(分担金) (単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	5,973	3,773	3,773	63.2	100.0
令和4年度	7,029	5,185	5,185	73.8	100.0
前年度比較	△ 1,056	△ 1,412	△ 1,412	-	-

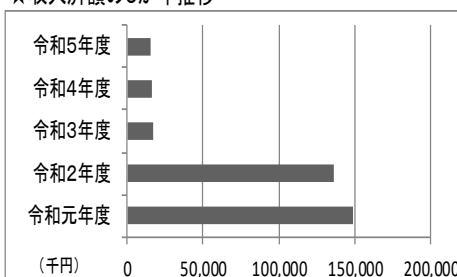
☆収入済額の5か年推移



分担金の収入済額は 3,773 千円で、前年度に比べ 1,412 千円の減となっている。その内訳は、農業水路等長寿命化事業分担金 2,228 千円、上安曇地域農地整備事業分担金 369 千円、獣害防止柵改修事業分担金 659 千円、農業施設災害復旧事業分担金 517 千円である。

(負担金) (単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	12,962	19,912	15,303	118.1	76.9
令和4年度	17,802	21,523	16,487	92.6	76.6
前年度比較	△ 4,840	△ 1,611	△ 1,184	-	-

☆収入済額の5か年推移



負担金の収入済額は 15,303 千円で、前年度に比べ 1,184 千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金 13,417 千円、保育所運営費負担金（広域入所分）1,729 千円、学校給食費負担金滞納繰越分 132 千円などである。

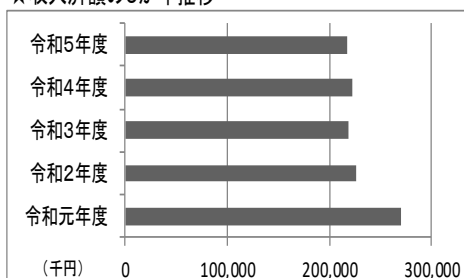
第15款 使用料及び手数料

(使用料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	211,786	244,405	218,041	103.0	89.2
令和4年度	225,054	250,238	222,806	99.0	89.0
前年度比較	△ 13,268	△ 5,833	△ 4,765	-	-

☆収入済額の5か年推移



使用料の収入済額は218,041千円で、前年度に比べ4,765千円の減となっている。
主なものは、市営駐車場使用料25,150千円、住宅使用料117,362千円などである。

(手数料)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	165,555	165,702	165,702	100.1	100.0
令和4年度	143,700	147,064	147,064	102.3	100.0
前年度比較	21,855	18,638	18,638	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は165,702千円で、前年度に比べ18,638千円の増となっている。

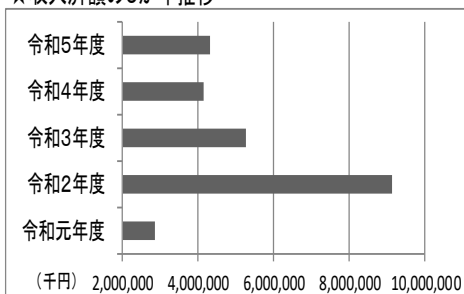
主なものは、し尿処理手数料64,171千円、特別事業所ごみ収集手数料39,248千円、介護予防サービス計画費手数料19,651千円、戸籍住民票等交付手数料18,814千円などである。

第16款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	5,416,280	4,794,429	4,321,656	79.8	90.1
令和4年度	4,641,882	4,561,463	4,148,963	89.4	91.0
前年度比較	774,398	232,966	172,693	-	-

☆収入済額の5か年推移



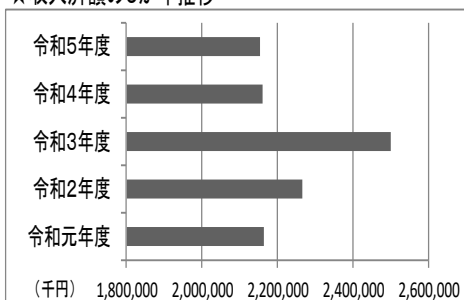
国庫支出金の収入済額は4,321,656千円で、前年度に比べ172,693千円の増となっている。

主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金 729,791 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 417,596 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 354,556 千円、生活保護費負担金 428,250 千円、施設型給付費負担金 412,021 千円、児童手当負担金 348,069 千円などである。

第 17 款 県支出金

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	2,242,319	2,218,914	2,154,697	96.1	97.1
令和4年度	3,362,204	2,201,152	2,160,723	64.3	98.2
前年度比較	△ 1,119,885	17,762	△ 6,026	-	-

☆収入済額の5か年推移



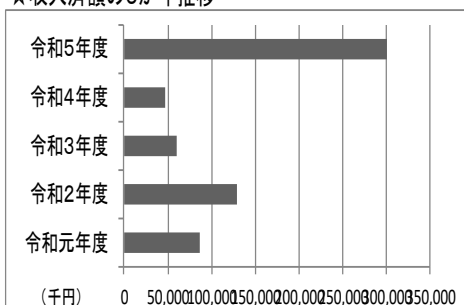
県支出金の収入済額は 2,154,697 千円で、前年度に比べ 6,026 千円の減となっている。

主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金 363,117 千円、施設型給付費負担金 211,212 千円、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金 166,963 千円、農村まると保全向上対策交付金 139,669 千円などである。

第 18 款 財産収入

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	299,178	300,498	300,428	100.4	100.0
令和4年度	51,549	47,517	47,517	92.2	100.0
前年度比較	247,629	252,981	252,911	-	-

☆収入済額の5か年推移



財産収入の収入済額は 300,428 千円で、前年度に比べ 252,911 千円の増となっている。

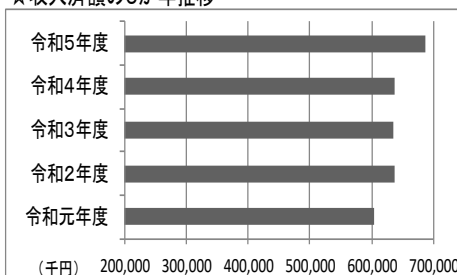
その内訳は、財産運用収入 32,749 千円 (11.9%増)、財産売払収入 267,679 千円 (1367.5%増) である。

第19款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	708,000	687,536	687,536	97.1	100.0
令和4年度	650,000	636,188	636,188	97.9	100.0
前年度比較	58,000	51,348	51,348	-	-

☆収入済額の5か年推移



寄附金の収入済額は687,536千円で、前年度に比べ51,348千円の増となっている。

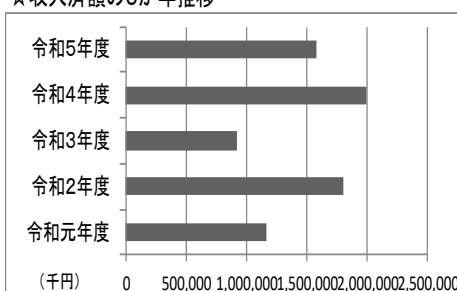
寄附金はすべて水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

第20款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	2,038,232	1,578,466	1,578,466	77.4	100.0
令和4年度	1,998,401	1,998,085	1,998,085	100.0	100.0
前年度比較	39,831	△ 419,619	△ 419,619	-	-

☆収入済額の5か年推移



繰入金の収入済額は1,578,466千円で、前年度に比べ419,619千円の減となっている。

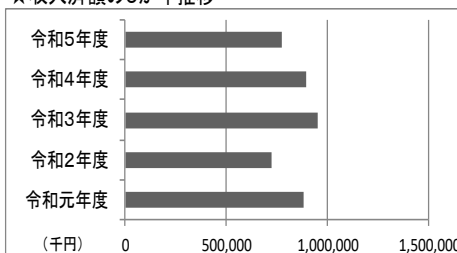
その内訳は、財政調整基金繰入金600,000千円(42.1%減)、地域活性化基金繰入金300,000千円(増減なし)、水と緑のふるさとづくり基金繰入金636,189千円(0.1%増)などである。

第21款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	773,492	773,493	773,493	100.0	100.0
令和4年度	893,506	893,506	893,506	100.0	100.0
前年度比較	△ 120,014	△ 120,013	△ 120,013	-	-

☆収入済額の5か年推移

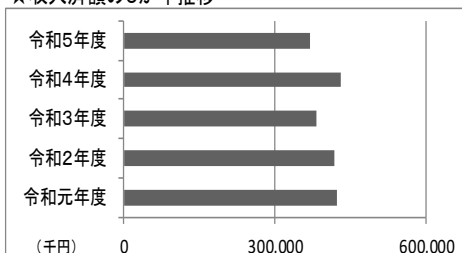


繰越金の収入済額は773,493千円で、前年度に比べ120,013千円の減となっている。

第22款 諸収入

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	341,810	775,364	368,934	107.9	47.6
令和4年度	377,718	458,322	431,944	114.4	94.2
前年度比較	△ 35,908	317,042	△ 63,010	-	-

☆収入済額の5か年推移



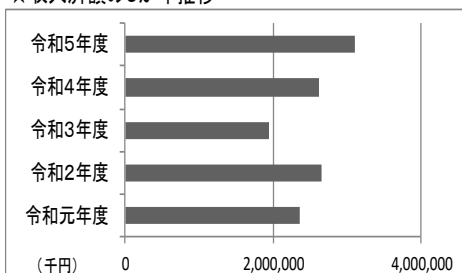
諸収入の収入済額は368,934千円で、前年度に比べ63,010千円の減となっている。

主なものは、有価物売却代金37,251千円、指定管理者納付金（観光振興）21,592千円、児童発達支援事業給付費18,218千円、B&G財団子ども第三の居場所設置助成金25,000千円、ごみ袋販売収入22,655千円、滋賀県市町村振興協会市町村交付金21,453千円などである。

第23款 市債

(単位:千円)					
区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和5年度	3,748,828	3,111,528	3,111,528	83.0	100.0
令和4年度	3,216,177	2,626,577	2,626,577	81.7	100.0
前年度比較	532,651	484,951	484,951	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は3,111,528千円で、前年度に比べ484,951千円の増となっている。市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)			
	令和5年度 金 額	令和4年度 金 額	前年度比較
総務債	72,900	84,100	△ 11,200
民生債	765,000	480,700	284,300
衛生債	137,700	66,000	71,700
農林水産業債	114,500	51,700	62,800
商工債	92,600	99,000	△ 6,400
土木債	646,600	456,300	190,300
消防債	416,400	111,100	305,300
教育債	801,700	1,040,300	△ 238,600
臨時財政対策債	21,028	215,277	△ 194,249
災害復旧債	43,100	22,100	21,000
合 計	3,111,528	2,626,577	484,951

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和5年度	34,855,758	32,180,721	1,683,268	991,769	92.3
令和4年度	34,105,968	31,487,371	1,022,658	1,595,939	92.3
前年度比較	749,790	693,350	660,610	△ 604,170	-

当年度の歳出決算額は 32,180,721 千円で、予算現額に対する執行率は 92.3%である。

翌年度繰越額は 1,683,268 千円で、低所得者支援および定額減税補足給付金給付事業 (940,852 千円)、中学校大規模改造事業 (330,809 千円)、社会体育施設維持補修事業 (138,798 千円) など 18 事業が翌年度へ繰り越されている。

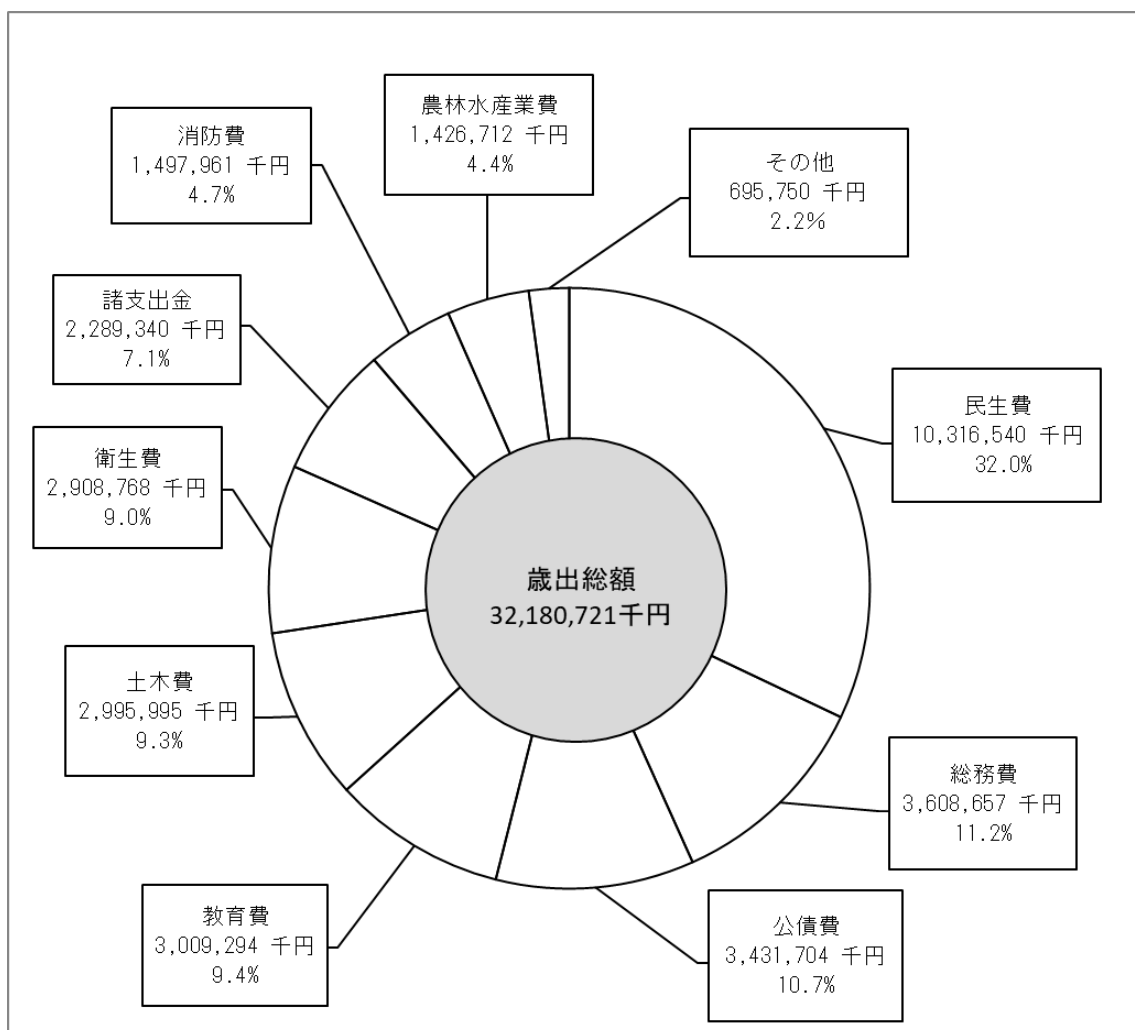
不用額は 991,769 千円で、主なものは款別に土木費 186,219 千円、総務費 172,178 千円、民生費 169,520 千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	161,542	0.5	159,875	0.5	1,667	1.0
総務費	3,608,657	11.2	4,094,629	13.0	△ 485,972	△ 11.9
民生費	10,316,540	32.0	9,435,645	30.0	880,895	9.3
衛生費	2,908,768	9.0	2,917,750	9.3	△ 8,982	△ 0.3
労働費	25,409	0.1	26,075	0.1	△ 666	△ 2.6
農林水産業費	1,426,712	4.4	1,822,718	5.8	△ 396,006	△ 21.7
商工費	445,288	1.4	427,378	1.4	17,910	4.2
土木費	2,995,995	9.3	2,909,646	9.2	86,349	3.0
消防費	1,497,961	4.7	1,072,505	3.4	425,456	39.7
教育費	3,009,294	9.4	3,285,809	10.4	△ 276,515	△ 8.4
公債費	3,431,704	10.7	3,455,440	11.0	△ 23,736	△ 0.7
諸支出金	2,289,340	7.1	1,834,501	5.8	454,839	24.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	63,511	0.2	45,400	0.1	18,111	39.9
合 計	32,180,721	100.0	31,487,371	100.0	693,350	2.2

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 693,350 千円（2.2%）増加となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、消防費 1,497,961 千円（前年度比 39.7%増）、民生費 10,316,540 千円（前年度比 9.3%増）、諸支出金 2,289,340 千円（前年度比 24.8%増）などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、農林水産業費 1,426,712 千円（前年度比 21.7%減）総務費 3,608,657 千円（前年度比 11.9%減）、教育費 3,009,294 千円（前年度比 8.4%減）などである。

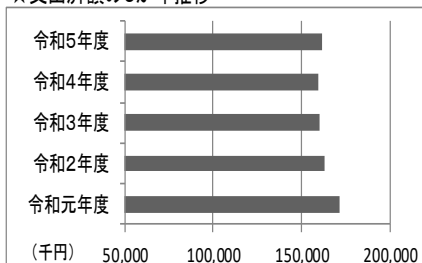
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	163,350	161,542	0	1,808	98.9
令和4年度	162,022	159,875	0	2,147	98.7
前年度比較	1,328	1,667	0	△ 339	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は161,542千円で、歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ1,667千円(1.0%)の増となっている。

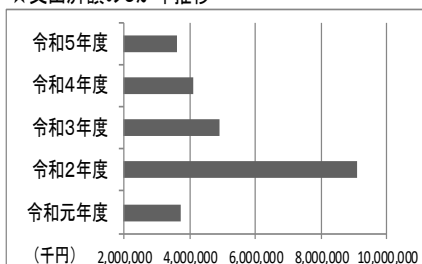
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	3,912,574	3,608,657	131,739	172,178	92.2
令和4年度	4,435,732	4,094,629	190,980	150,123	92.3
前年度比較	△ 523,158	△ 485,972	△ 59,241	22,055	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,608,657千円で、歳出総額の11.2%に当たり、前年度に比べ485,972千円(11.9%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、総務管理費3,303,254千円(10.5%減)などで、これは主に、コロナ対策支援事業や団体客誘致支援助成金が終了したことや、道路改良工事費などの減によるものである。

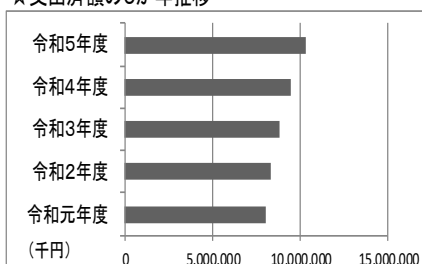
なお、131,739千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは物価高騰対策支援事業費、地方創生道整備事業費、賦課徴収事業費、戸籍住民基本台帳システム構築事業費である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	11,464,094	10,316,540	978,034	169,520	90.0
令和4年度	9,761,421	9,435,645	40,000	285,776	96.7
前年度比較	1,702,673	880,895	938,034	△ 116,256	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は10,316,540千円で、歳出総額の32.0%に当たり、前年度比880,895千円(9.3%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、社会福祉費5,689,970千円(8.3%増)、児童福祉費3,945,384千円(10.6%増)などで、これは主に、子ども家庭総合支援拠点整備にかかる施設整備工事費や、障がい福祉サービス給付費などの増によるものである。

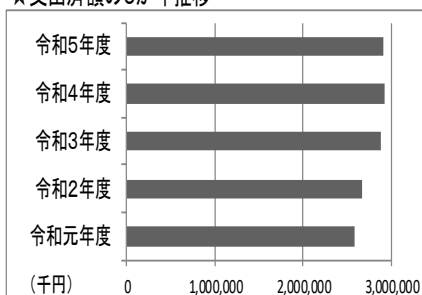
なお、978,034千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは低所得者支援および定額減税補足給付金給付事業費、指定介護予防支援事業所運営事業費、放課後児童健全育成事業補助費、私立保育園施設整備補助費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	3,010,231	2,908,768	0	101,463	96.6
令和4年度	3,122,399	2,917,750	102,513	102,136	93.4
前年度比較	△ 112,168	△ 8,982	△ 102,513	△ 673	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,908,768千円で、歳出総額の9.0%に当たり、前年度に比べ8,982千円(0.3%)の減となっている。

前年度に比べて減少した主なものは、保健衛生費1,542,865千円(4.0%減)で、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター委託料や水道事業会計負担金などの減によるものである。

第5款 労働費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	25,478	25,409	0	69	99.7
令和4年度	26,432	26,075	0	357	98.6
前年度比較	△ 954	△ 666	0	△ 288	-

☆支出済額の5か年推移



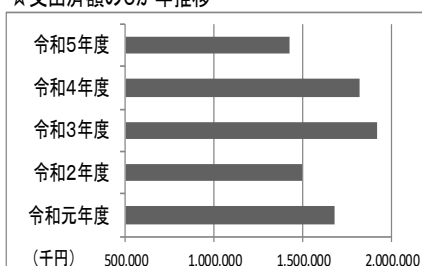
支出済額は25,409千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ666千円(2.6%)の減となっている。

前年度と比べて減少した主なものは、働く女性の家費10,580千円(7.5%減)で、これは主に、冷温水発生機修繕工事が完了したことなどの減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	1,574,468	1,426,712	76,210	71,546	90.6
令和4年度	2,704,497	1,822,718	113,695	768,084	67.4
前年度比較	△ 1,130,029	△ 396,006	△ 37,485	△ 696,538	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,426,712千円で、歳出総額の4.4%に当たり、前年度に比べ396,006千円(21.7%)の減となっている。

前年度に比べて減少した主なものは、農業費1,226,486千円(25.5%減)で、これは主に、農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金や、下水道事業会計負担金などの減によるものである。

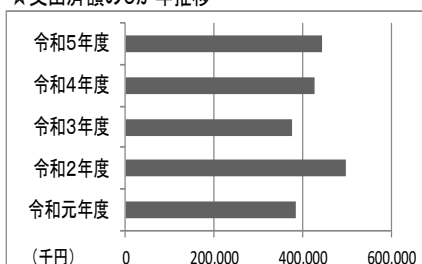
なお、76,210千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは土地改良事業補助費、ため池等整備事業費、水利施設管理強化事業補助費、農業水路等長寿命化事業費などである。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	466,526	445,288	0	21,238	95.4
令和4年度	447,198	427,378	0	19,820	95.6
前年度比較	19,328	17,910	0	1,418	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 445,288 千円で、歳出総額の 1.4%に当たり、前年度に比べ 17,910 千円 (4.2%) の増となっている。

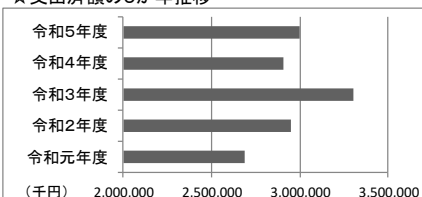
前年度に比べて増加した主なものは、商工業振興費 137,159 千円 (10.5%増) で、これは主に、中小企業者等物価高騰対策支援金やこの給付に係る申請受付業務委託料などの増によるものである。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	3,209,892	2,995,995	27,678	186,219	93.3
令和4年度	3,134,462	2,909,646	162,160	62,656	92.8
前年度比較	75,430	86,349	△ 134,482	123,563	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2,995,995 千円で、歳出総額の 9.3%に当たり、前年度に比べ 86,349 千円 (3.0%) の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、河川費 484,951 千円 (78.5%) で、これは主に、河川改修工事費や急傾斜地崩壊対策工事費などの増によるものである。

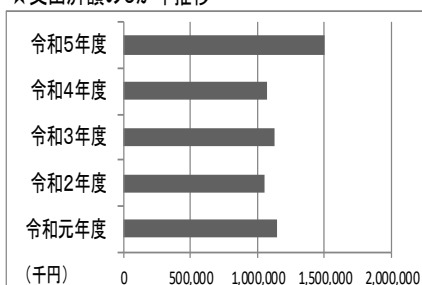
なお、27,678 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは梅原線道路擁壁改修事業費、急傾斜地崩壊対策事業費である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	1,526,426	1,497,961	0	28,464	98.1
令和4年度	1,096,781	1,072,505	0	24,276	97.8
前年度比較	429,645	425,456	0	4,188	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,497,961千円で、歳出総額の4.7%に当たり、前年度に比べ425,456千円(39.7%)の増となっている。

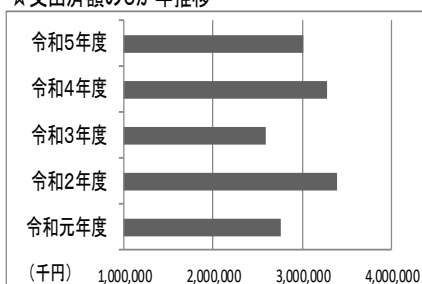
前年度に比べ増加した主なものは、常備消防費902,450千円(5.6%増)、災害対策費474,509千円(384.7%増)で、これは主に、消防本部庁舎外壁等改修工事費や次期防災無線整備工事費などの増によるものである。

第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	3,592,723	3,009,294	469,607	113,822	83.8
令和4年度	3,731,143	3,285,809	332,116	113,218	88.1
前年度比較	△138,420	△276,515	137,491	604	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,009,294千円で、歳出総額の9.4%に当たり、前年度に比べ276,515千円(8.4%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、中学校費375,168千円(56.9%減)で、これは主に、中学校大規模改造工事費などの減によるものである。

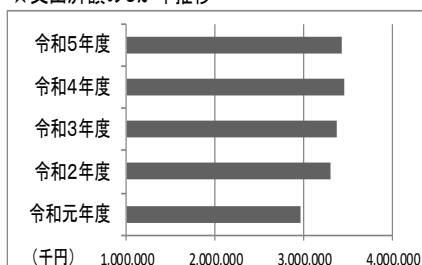
なお、469,607千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは中学校大規模改造事業費、社会体育施設維持補修事業費である。

第 1 1 款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	3,432,244	3,431,704	0	540	100.0
令和4年度	3,455,563	3,455,440	0	123	100.0
前年度比較	△ 23,319	△ 23,736	0	417	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 3, 431, 704 千円で、歳出総額の 10. 7%に当たり、前年度に比べ 23, 736 千円 (0. 7%) の減となっている。

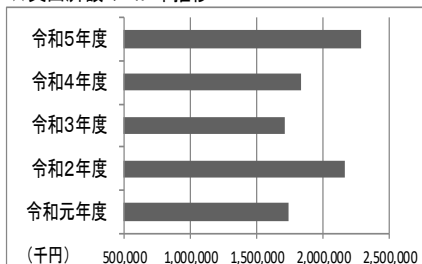
これは主に、地方債元金・利子償還の減によるものである。

第 1 2 款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	2,311,014	2,289,340	0	21,674	99.1
令和4年度	1,849,440	1,834,501	0	14,939	99.2
前年度比較	461,574	454,839	0	6,735	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2, 289, 340 千円で、歳出総額の 7. 1%に当たり、前年度に比べ 454, 839 千円 (24. 8%) の増となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金 (16 基金) への積み増しである。

第 1 3 款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	85,544	0	0	85,544	0.0
令和4年度	48,699	0	0	48,699	0.0
前年度比較	36,845	0	0	36,845	-

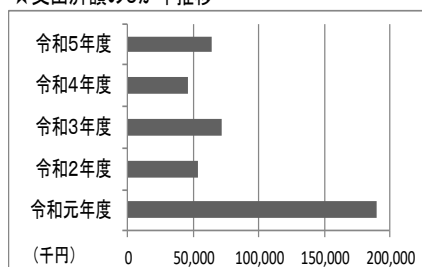
予備費の予算額は 100, 000 千円で、これを衛生費に 10, 827 千円、農林水産業費に 1, 142 千円、消防費に 1, 502 千円、教育費に 985 千円をそれぞれ充当し、85, 544 千円が不用額となった。

第 1 4 款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和5年度	81,194	63,511	0	17,683	78.2
令和4年度	130,179	45,400	81,194	3,585	34.9
前年度比較	△ 48,985	18,111	△ 81,194	14,098	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 63,511 千円で、歳出総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 18,111 千円 (39.9%) の増となっている。

これは主に、廃棄物処理施設災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費の増によるものである。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和5年度	6,053,000	5,816,752	5,762,061	54,691	96.1	95.2
令和4年度	5,700,000	5,681,298	5,608,746	72,552	99.7	98.4
前年度比較	353,000	135,454	153,315	△ 17,861	-	-

歳入決算額は5,816,752千円、歳出決算額は5,762,061千円、歳入歳出差引額は54,691千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ96.1%、95.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	983,737	1,039,758	△ 56,021	△ 5.4
使用料及び手数料	544	597	△ 53	△ 8.9
国庫支出金	149	25	124	496.0
県支出金	4,159,321	4,100,537	58,784	1.4
財産収入	382	152	230	151.3
繰入金	536,265	429,333	106,932	24.9
繰越金	72,552	88,432	△ 15,880	△ 18.0
諸収入	63,802	22,466	41,336	184.0
合 計	5,816,752	5,681,298	135,454	2.4

歳入は、前年度に比べ135,454千円(2.4%)の増となっている。これは主に、繰入金536,265千円(前年度比24.9%増)、県支出金4,159,321千円(前年度比1.4%増)などが増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

（単位：千円）

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 （％）
一般被保険者分	5年度	現年課税分	974,864	941,964	652	0	33,552	96.6
		滞納繰越分	216,295	41,514	62	9,427	165,416	19.2
	4年度	現年課税分	1,025,900	989,608	720	0	37,012	96.5
		滞納繰越分	245,456	49,437	35	13,506	182,548	20.1
退職被保険者等分	5年度	現年課税分	0	0	0	0	0	－
		滞納繰越分	764	258	0	492	13	33.8
	4年度	現年課税分	0	0	0	0	0	－
		滞納繰越分	1,477	713	0	0	764	48.3
合計	令和5年度		1,191,922	983,737	715	9,919	198,982	82.5
	令和4年度		1,272,833	1,039,758	754	13,506	220,323	81.7
増減額			△ 80,911	△ 56,021	△ 39	△ 3,587	△ 21,341	－
増減率（％）			△ 6.4	△ 5.4	△ 5.2	△ 26.6	△ 9.7	－

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は 983,737 千円で、前年度に比べ 56,021 千円 (5.4%) 減少し、収入未済額は 198,982 千円で、前年度に比べ 21,341 千円 (9.7%) 減少している。全体の収納率は 82.5% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。

なお、収入済額には、715 千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は 9,919 千円で、前年度に比べ 3,587 千円 (26.6%) 減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	92,529	88,106	4,423	5.0
保険給付費	4,071,069	4,013,129	57,940	1.4
国民健康保険事業費納付金	1,411,538	1,349,873	61,665	4.6
共同事業拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	47,642	46,157	1,485	3.2
基金積立金	71,306	77,815	△ 6,509	△ 8.4
諸支出金	67,977	33,665	34,312	101.9
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,762,061	5,608,746	153,315	2.7

歳出は、前年度に比べ 153,315 千円（2.7%）の増となっている。これは主に、保険給付費 4,071,069 千円（前年度比 1.4%増）や国民健康保険事業費納付金 1,411,538 千円（前年度比 4.6%増）が増加したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等「※2」		
		令和5年度	令和4年度	前年度 対比 (%)	令和5年度	令和4年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,528,187,859	3,496,434,241	100.9	0	0	0.0
	高額療養費 (円)	529,521,853	498,719,685	106.2	0	0	0.0
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	9,659,320	13,013,880	74.2	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	3,700,000	4,350,000	85.1	0	0	0.0
	傷病諸費 (円)	0	611,669	0.0	0	0	0.0
	計(ア) (円)	4,071,069,032	4,013,129,475	101.4	0	0	0.0
保険税(イ)「※1」 (円)		661,453,058	701,805,354	94.3	161,048	448,297	35.9
一般会計繰入金(ウ) (円)		422,268,297	429,332,786	98.4	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		10,317	10,664	96.7	-	-	-
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	394,598	376,325	104.9	-	-	-
	保険税 イ/エ (円)	64,113	65,811	97.4	-	-	-
	繰入金 ウ/エ (円)	40,929	40,260	101.7	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		16.2	17.5	-	-	-	-

(※1) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

(※2) 退職者医療制度は、平成20年4月の法改正により原則廃止されましたが、経過措置として、平成26年度までの間は65歳未満の退職被保険者が65歳に達するまで存続します。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ347(3.3%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ57,940千円(1.4%)増加している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ18千円(4.9%)増加している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和5年度	5,888,800	5,891,775	5,783,669	108,105	100.1	98.2
令和4年度	5,769,000	5,778,986	5,684,559	94,427	100.2	98.5
前年度比較	119,800	112,789	99,110	13,678	-	-

歳入決算額は5,891,775千円、歳出決算額は5,783,669千円、歳入歳出差引額は108,105千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ100.1%、98.2%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,085,025	1,077,736	7,289	0.7
使用料及び手数料	75	88	△ 13	△ 14.8
国庫支出金	1,479,887	1,460,833	19,054	1.3
支払基金交付金	1,490,429	1,473,345	17,084	1.2
県支出金	837,470	818,084	19,386	2.4
財産収入	619	276	343	124.3
繰入金	903,370	892,832	10,538	1.2
繰越金	94,427	55,395	39,032	70.5
諸収入	472	396	76	19.2
合 計	5,891,775	5,778,986	112,789	2.0

歳入は、前年度に比べ112,789千円(2.0%)の増となっている。これは主に、県支出金837,470千円(前年度比2.4%増)、繰越金94,427千円(前年度比70.5%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第１号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

（単位：千円）

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 （％）
令和 5 年度	現年度分	特別徴収	1,014,498	1,015,032	533	0	0	100.1
		普通徴収	70,240	68,347	102	0	1,995	97.3
	滞納繰越分	普通徴収	9,866	1,646	0	963	7,257	16.7
	合 計		1,094,604	1,085,025	635	963	9,252	99.1
令和 4 年度	現年度分	特別徴収	1,011,333	1,012,232	900	0	0	100.1
		普通徴収	65,252	63,190	27	0	2,088	96.8
	滞納繰越分	普通徴収	10,730	2,314	2	640	7,778	21.6
	合 計		1,087,314	1,077,736	928	640	9,866	99.1
増減額			7,290	7,289	△ 293	323	△ 614	－
増減率（％）			0.7	0.7	△ 31.6	50.5	△ 6.2	－

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,085,025千円で、前年度に比べ7,289千円(0.7%)増加し、収入未済額は9,252千円で、前年度に比べ614千円(6.2%)減少している。全体の収納率は99.1%で、前年度と同率となっている。

なお、収入済額には635千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は963千円で、前年度に比べ323千円(50.5%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	135,554	134,508	1,046	0.8
保険給付費	5,429,652	5,331,485	98,167	1.8
地域支援事業費	142,793	141,694	1,099	0.8
基金積立金	620	49,218	△ 48,598	△ 98.7
諸支出金	75,050	27,654	47,396	171.4
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,783,669	5,684,559	99,110	1.7

歳出は、前年度に比べ99,110千円の増となっている。これは、保険給付費5,429,652千円(前年度比1.8%増)や諸支出金75,050千円(前年度比171.4%増)が増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度		
		計画	実績	対計画比(%)
第1号被保険者数 (人)		16,769	16,734	99.8
要介護認定者数 (人)		2,345	2,335	99.6
要支援認定者数 (人)		1,107	1,094	98.8
保 険 給 付 費	介護給付	5,160,671	4,909,387	95.1
	居宅サービス	1,789,337	1,682,327	94.0
	居宅介護支援	230,233	218,774	95.0
	地域密着型サービス	1,272,773	1,256,170	98.7
	施設サービス	1,868,328	1,752,115	93.8
	予防給付	190,535	203,453	106.8
	介護予防サービス	150,423	151,027	100.4
	介護予防支援	28,325	30,368	107.2
	地域密着型介護予防サービス	11,787	22,058	187.1
	特定入所者介護サービス費等給付額	196,401	174,525	88.9
	高額介護サービス費等給付費	102,623	122,818	119.7
	高額医療合算介護サービス費等給付費	14,715	13,960	94.9
	審査支払手数料	5,376	5,509	102.5
	合 計	5,670,321	5,429,652	95.8
地域支援事業費		313,476	244,688	78.1

- (注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」による。
- 2、実績数値は、人数は令和6年3月末現在、金額は令和5年度介護保険事業特別会計決算額による。
- 3、地域支援事業費については、令和4年度より事業の一部が一般会計で行われているため、決算額の内訳は、介護保険会計142,793千円、一般会計101,895千円となる。

第1号被保険者数は16,734人で、計画数に比べ35人(0.2%)少なくなっている。要介護認定者数は2,335人で、計画数に比べ10人(0.4%)少なく、要支援認定者数は1,094人で、計画数に比べ13人(1.2%)少なくなっている。

保険給付費は、計画額に比べ240,669千円(4.2%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ68,788千円(21.9%)少なくなっている。

(3) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和5年度	108,201	97,960	97,726	234	90.5	90.3
令和4年度	99,000	100,443	94,802	5,641	101.5	95.8
前年度比較	9,201	△ 2,483	2,924	△ 5,407	-	-

歳入決算額は 97,960 千円、歳出決算額は 97,726 千円、歳入歳出差引額は 234 千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ 90.5%、90.3% である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	71,442	90,293	△ 18,851	△ 20.9
財産収入	148	68	80	117.6
繰入金	19,485	2,086	17,399	834.1
繰越金	5,641	6,837	△ 1,196	△ 17.5
諸収入	1,244	1,159	85	7.3
国庫補助金	0	0	0	0.0
合 計	97,960	100,443	△ 2,483	△ 2.5

歳入は、前年度に比べ 2,483 千円 (2.5%) の減となっている。これは主に、サービス収入 71,442 千円 (前年度比 20.9%減) や繰越金 5,641 千円 (前年度比 17.5%減) などが減少したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	84,982	82,820	2,162	2.6
事業費	3,226	5,293	△ 2,067	△ 39.1
基金積立金	9,518	6,689	2,829	42.3
合 計	97,726	94,802	2,924	3.1

歳出は、前年度に比べ 2,924 千円 (3.1%) の増となっている。これは、総務費 84,982 千円 (前年度比 2.6%増) や基金積立金 9,518 千円 (前年度比 42.3%増) が増加したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和5年度	716,100	722,083	706,937	15,147	100.8	98.7
令和4年度	692,300	690,085	677,207	12,878	99.7	97.8
前年度比較	23,800	31,998	29,730	2,269	-	-

歳入決算額は722,083千円、歳出決算額は706,937千円、歳入歳出差引額は15,147千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ100.8%、98.7%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	527,141	499,327	27,814	5.6
使用料及び手数料	52	49	3	6.1
繰入金	181,049	177,552	3,497	2.0
繰越金	12,878	12,621	257	2.0
諸収入	963	535	428	80.0
合 計	722,083	690,085	31,998	4.6

歳入は、前年度に比べ31,998千円(4.6%)の増となっている。これは主に、保険料527,141千円(前年度比5.6%増)、繰入金181,049千円(前年度比2.0%増)などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)
令和 5 年 度	現年度分	特別徴収	384,340	385,083	743	0	0	100.2
		普通徴収	141,218	141,091	154	0	280	99.9
	滞納繰越分	普通徴収	2,104	967	0	7	1,130	46.0
	合 計		527,662	527,141	897	7	1,411	99.9
令和 4 年 度	現年度分	特別徴収	372,679	373,470	791	0	0	100.2
		普通徴収	126,117	125,246	22	0	892	99.3
	滞納繰越分	普通徴収	1,837	611	0	15	1,212	33.3
	合 計		500,633	499,327	813	15	2,104	99.7
増減額			27,029	27,814	84	△ 8	△ 693	－
増減率(%)			5.4	5.6	10.3	△ 53.3	△ 32.9	－

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は527,141千円で、前年度に比べ27,814千円(5.6%)増加し、収入未済額は1,411千円で、前年度に比べ693千円(32.9%)減少している。

全体の収納率は99.9%で、前年度と比べて0.2ポイント高くなっている。

なお、収入済額には897千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は7千円で、前年度に比べ8千円(53.3%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,431	7,171	△ 2,740	△ 38.2
後期高齢者医療広域連合納付金	701,607	669,517	32,090	4.8
諸支出金	898	519	379	73.0
合 計	706,937	677,207	29,730	4.4

歳出は、前年度に比べ29,730千円(4.4%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金701,607千円(前年度比4.8%増)などが増加したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は 23,480,882 千円となっている。

(単位:千円)

会計別	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	23,627,839	3,105,328	3,350,993	66,220	3,417,213	23,382,174
特別会計	106,621	6,200	14,113	378	14,491	98,708
合 計	23,734,460	3,111,528	3,365,106	66,598	3,431,704	23,480,882

(注) 普通会計とは、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

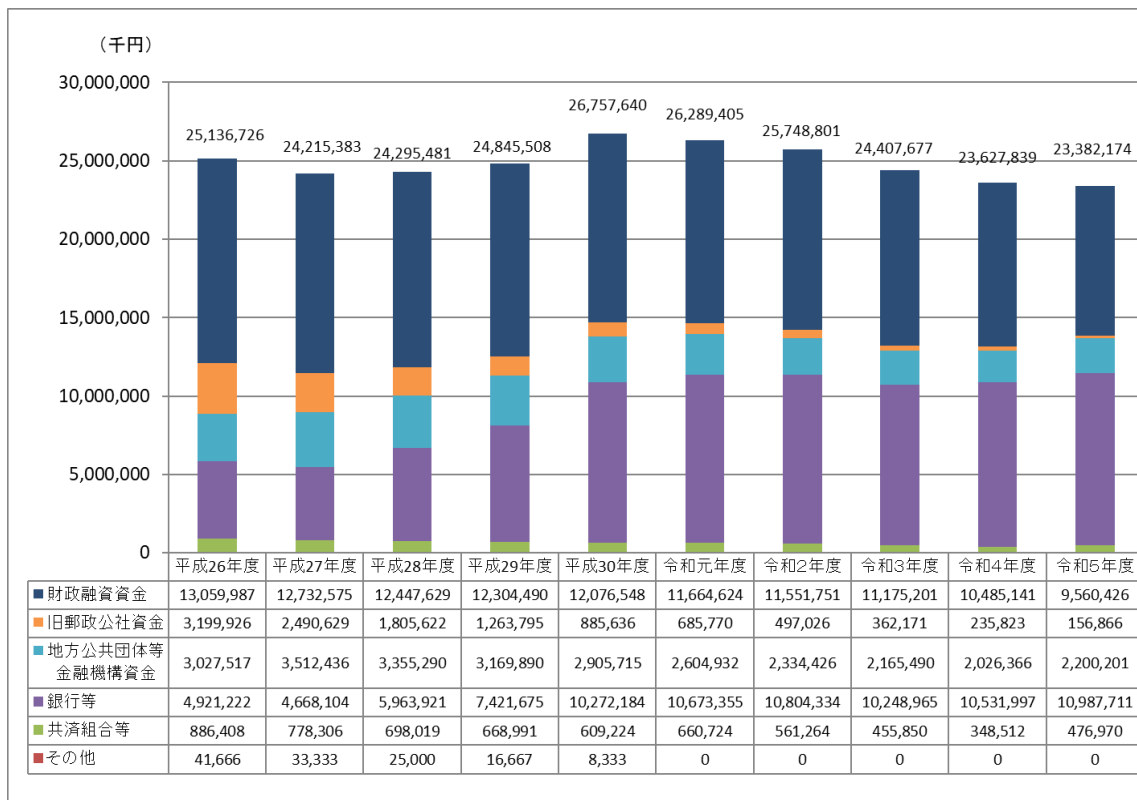
(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度末現在高	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508
調整額	—	—	—	97,615	—
借入額	2,779,405	2,364,168	3,189,389	3,214,637	4,781,799
元金償還額	3,276,106	3,285,511	3,109,291	2,762,225	2,869,667
うち繰上償還額	144,362	200,172	0	10,917	0
年度末現在高	25,136,726	24,215,383	24,295,481	24,845,508	26,757,640

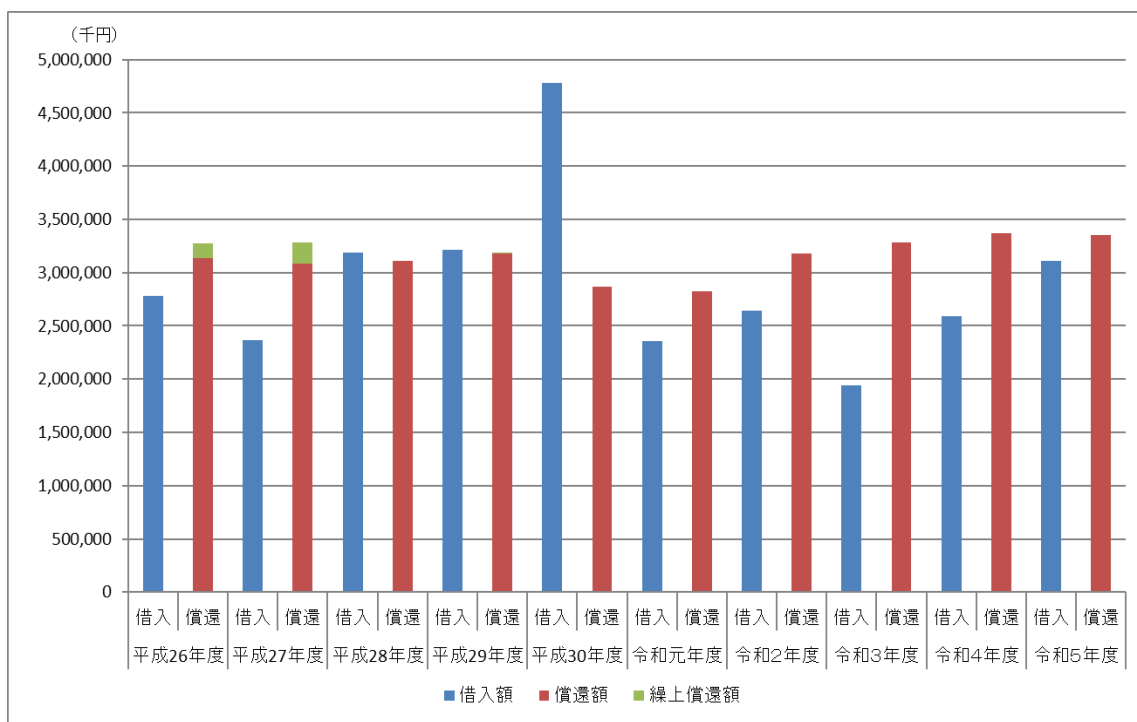
(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末現在高	26,757,640	26,289,405	25,748,801	24,407,677	23,627,839
調整額	—	—	—	—	—
借入額	2,353,975	2,639,680	1,938,811	2,588,077	3,105,328
元金償還額	2,822,210	3,180,284	3,279,935	3,367,915	3,350,993
うち繰上償還額	0	0	0	0	0
年度末現在高	26,289,405	25,748,801	24,407,677	23,627,839	23,382,174

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	市税	8,212	8,734	△ 522	△ 6.0
	市民税	1,603	3,336	△ 1,733	△ 51.9
	固定資産税	5,937	4,644	1,293	27.8
	軽自動車税	673	754	△ 81	△ 10.7
	分担金及び負担金	180	0	180	皆増
	学校給食費負担金	180	0	180	皆増
	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
	住宅使用料	0	0	0	0.0
	諸収入	89	2,647	△ 2,558	△ 96.6
	生活保護費返還金	89	2,647	△ 2,558	△ 96.6
	小 計	8,481	11,381	△ 2,900	△ 25.5
特別会計	国民健康保険	9,920	13,509	△ 3,589	△ 26.6
	国民健康保険税	9,919	13,506	△ 3,587	△ 26.6
	被保険者返納金	1	3	△ 2	△ 66.7
	介護保険料	963	640	323	50.5
	後期高齢者医療保険料	7	15	△ 8	△ 53.3
	小 計	10,889	14,164	△ 3,275	△ 23.1
合 計		19,370	25,545	△ 6,175	△ 24.2

当年度の不納欠損額は 19,370 千円で、前年度に比べ 6,175 千円 (24.2%) の減となっている。

一般会計の不納欠損額は 8,481 千円で、前年度に比べ 2,900 千円 (25.5%) の減となっている。これは主に、市民税 1,603 千円 (前年度比 51.9%減) や生活保護費返還金の不納欠損額などが減少したことによるものである。

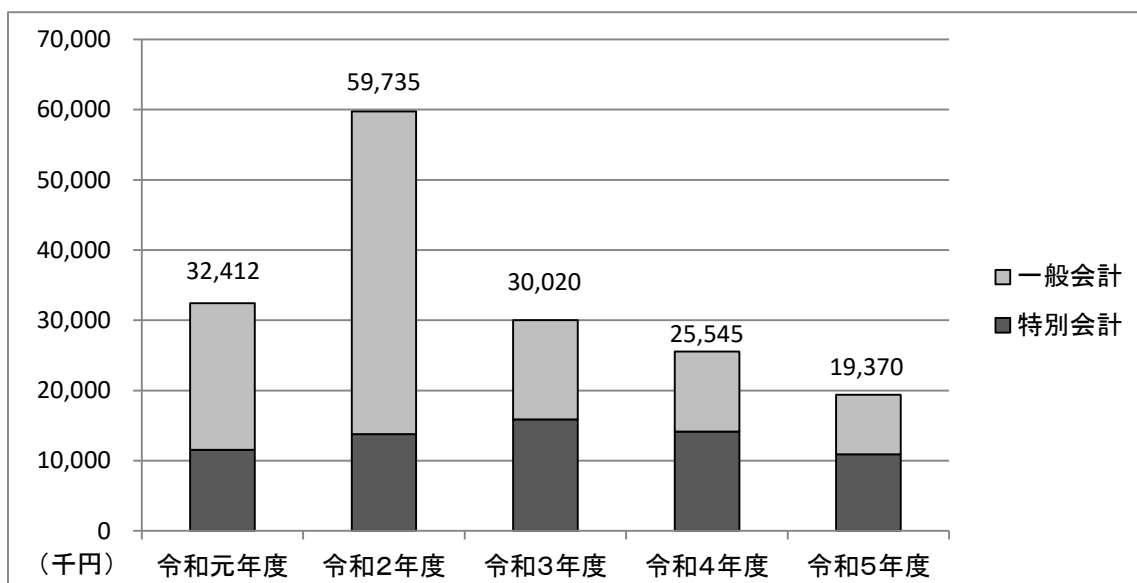
特別会計の不納欠損額は 10,889 千円で、前年度に比べ 3,275 千円 (23.1%) の減となっている。これは主に、国民健康保険税 9,919 千円 (前年度比 26.6%減) の不納欠損額などが減少したことによるものである。

不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時 効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計
		期間経過	即時消滅			
一般 会計	市税	6,408	1,673	131	0	8,212
	市民税	786	806	11	0	1,603
	固定資産税	5,207	609	121	0	5,937
	軽自動車税	414	259	0	0	673
	分担金及び負担金	180	0	0	0	180
	学校給食費負担金	180	0	0	0	180
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0
	住宅使用料	0	0	0	0	0
	諸収入	89	0	0	0	89
	生活保護費返還金	89	0	0	0	89
	小 計	6,676	1,673	131	0	8,481
特別 会計	国民健康保険	3,569	6,351	0	0	9,920
	国民健康保険税	3,568	6,351	0	0	9,919
	被保険者返納金	1	0	0	0	1
	介護保険料	963	0	0	0	963
	後期高齢者医療保険料	7	0	0	0	7
	小 計	4,539	6,351	0	0	10,889
合 計		11,215	8,024	131	0	19,370

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位: 千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	市税	15,208	36,366	9,803	8,734	8,212
	分担金及び負担金	0	356	0	0	180
	使用料及び手数料	5,570	0	3,851	0	0
	諸収入	99	9,249	509	2,647	89
	小計	20,877	45,971	14,163	11,381	8,481
特別会計	国民健康保険税	8,981	12,660	14,667	13,506	9,919
	国民健康保険被保険者返納金	227	0	6	3	1
	介護保険料	2,162	902	995	640	963
	後期高齢者医療保険料	166	202	189	15	7
	小計	11,535	13,764	15,857	14,164	10,889
合計		32,412	59,735	30,020	25,545	19,370

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	自主財源	645,094	274,463	370,631	135.0
	市税	207,889	218,265	△ 10,376	△ 4.8
	分担金及び負担金	4,429	5,036	△ 607	△ 12.1
	使用料及び手数料	26,364	27,432	△ 1,068	△ 3.9
	財産収入	70	0	70	皆増
	諸収入	406,342	23,731	382,611	1,612.3
	依存財源	536,990	452,929	84,061	18.6
	国庫支出金	472,773	412,500	60,273	14.6
	県支出金	64,217	40,429	23,788	58.8
	小 計	1,182,084	727,392	454,692	62.5
特別会計	国民健康保険	198,310	219,628	△ 21,318	△ 9.7
	介護保険事業	8,977	9,302	△ 325	△ 3.5
	訪問看護ステーション事業	13,184	0	13,184	皆増
	後期高齢者医療事業	514	1,291	△ 777	△ 60.2
	小 計	220,985	230,221	△ 9,236	△ 4.0
合 計		1,403,069	957,613	445,456	46.5

当年度の収入未済額は1,403,069千円で、前年度に比べ445,456千円(46.5%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は1,182,084千円で、前年度に比べ454,692千円(62.5%)の増となっている。これは主に、自主財源である諸収入406,342千円(前年度比1612.3%増)や、依存財源である国庫支出金472,773千円(前年度比14.6%増)の収入未済額などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は220,985千円で、前年度に比べ9,236千円(4.0%)の減となっている。これは、国民健康保険198,310千円(前年度比9.7%減)の収入未済額などが減少したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	1,808	2,147	△ 339	△ 15.8
	総務費	172,178	150,123	22,055	14.7
	民生費	169,520	285,776	△ 116,256	△ 40.7
	衛生費	101,463	102,136	△ 673	△ 0.7
	労働費	69	357	△ 288	△ 80.7
	農林水産業費	71,546	768,084	△ 696,538	△ 90.7
	商工費	21,238	19,820	1,418	7.2
	土木費	186,219	62,656	123,563	197.2
	消防費	28,464	24,276	4,188	17.3
	教育費	113,822	113,218	604	0.5
	公債費	540	123	417	339.0
	諸支出金	21,674	14,939	6,735	45.1
	予備費	85,544	48,699	36,845	75.7
	災害復旧費	17,683	3,585	14,098	393.2
	小 計	991,769	1,595,939	△ 604,170	△ 37.9
特別会計	国民健康保険	290,939	91,254	199,685	218.8
	介護保険事業	105,131	84,441	20,690	24.5
	訪問看護ステーション事業	10,475	4,198	6,277	149.5
	後期高齢者医療事業	9,163	15,093	△ 5,930	△ 39.3
	小 計	415,708	194,985	220,723	113.2
合 計		1,407,477	1,790,924	△ 383,447	△ 21.4

当年度の不用額は1,407,477千円で、前年度に比べ383,447千円(21.4%)の減となっている。

一般会計の不用額は991,769千円で、前年度に比べ604,170千円(37.9%)の減となっている。これは主に、農林水産業費71,546千円(前年度比90.7%減)や民生費169,520千円(前年度比40.7%減)の不用額などが減少したことによるものである。

特別会計の不用額は415,708千円で、前年度に比べ220,723千円(113.2%)の増となっている。これは主に、国民健康保険290,939千円(前年度比218.8%増)などの不用額が増加したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
土 地(地積)		8,752,773	△ 6,774	8,745,999
建 物	木造延面積	27,675	△ 1,657	26,018
	非木造延面積	325,755	△ 3,052	322,703
	延面積計	353,430	△ 4,709	348,721

② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,427,224	0	3,427,224

③ 物権

(単位:㎡)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,856	0	106,856

④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
株 券	4,000	4,000	8,000

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	118,080	3,000	121,080
合 計	227,543	3,000	230,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	265	0	265

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金 外1件	119,496	△ 19,798	99,698

(4) 基金（令和6年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
(1)	財政調整基金	5,576,382	△ 949,129	4,627,253
(2)	減債基金	1,045,589	842	1,046,431
(3)	土地開発基金	685,929	446	686,375
	土 地	128,977	0	128,977
	現 金	556,952	446	557,398
(4)	ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5)	公共施設整備基金	4,676,935	452,792	5,129,727
(6)	教育施設整備基金	621,538	502	622,040
(7)	教育振興基金	361,673	285	361,958
(8)	原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,045	25	35,070
(9)	地域活性化基金	925,314	△ 299,257	626,057
(10)	水と緑のふるさとづくり基金	50,193	545	50,738
(11)	介護保険給付基金	724,636	620	725,256
(12)	訪問看護ステーション基金	173,290	△ 7,022	166,268
(13)	指定管理施設管理基金	356,844	27,822	384,666
(14)	国民健康保険給付基金	439,041	376	439,417
(15)	森林環境整備基金	19,846	12,422	32,268
小 計		15,724,558	△ 758,731	14,965,827
(16)	まちづくり資金貸付基金	30,324	13	30,337
	現 金	29,724	613	30,337
	貸 付 金	600	△ 600	0
(17)	育英資金貸付基金	162,876	87	162,963
	現 金	144,328	3,530	147,858
	貸 付 金	18,548	△ 3,443	15,105
(18)	清水安三育英資金貸付基金	72,840	13	72,853
	現 金	50,235	3,206	53,441
	貸 付 金	22,605	△ 3,193	19,412
(19)	高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,454	37	205,491
	現 金	115,933	11,982	127,915
	貸 付 金	89,521	△ 11,945	77,576
(20)	国民健康保険高額療養費貸付基金	15,156	7	15,163
	現 金	14,761	402	15,163
	貸 付 金	395	△ 395	0
小 計		486,650	157	486,807
合 計		16,211,208	△ 758,574	15,452,634

むすび

以上が、令和5年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ528,916千円(1.6%)増の32,789,780千円、歳出は前年度に比べ693,350千円(2.2%)増の32,180,721千円で、歳入歳出差引残額は609,059千円となり、翌年度への繰越財源53,569千円を控除した実質収支は555,490千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は132,415千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額1,256,967千円を加え、財政調整基金の取崩額600,000千円を差し引いた実質単年度収支は524,552千円の黒字となっている。

実質収支比率はおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は3.2%となっている。

次に、特別会計4会計の決算状況は、歳入が12,528,569千円、歳出が12,350,393千円で、差引残額は178,176千円となり、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額も同額の178,176千円の黒字決算となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税においてたばこ税が3,957千円(1.2%)の減となったが、これ以外の税目は前年度と比べ増加しており、市税全体では23,461千円(0.4%)の増となっている。また、財政調整基金からの繰入が減少したことにより繰入金419,619千円(21.0%)の減となり、自主財源全体で263,646千円(2.6%)減少している。

依存財源では、市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例債の発行などにより、484,951千円(18.5%)の増、地方交付税が117,154千円(1.1%)の増、さらに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金の増などにより国庫支出金が172,693千円(4.2%)の増となった。地方消費税交付金が22,342千円(2.0%)の減となったものの、依存財源全体で792,562千円(3.6%)増加している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、民生費では子ども家庭総合支援拠点整備に係る施設整備工事費や、障がい福祉サービス給付費などによる増880,895千円(9.3%)、商工費では中小企業者等物価高騰対策支援金や、この給付に係る申請受付業務委託料などによる増17,910千円(4.2%)、土木費では河川改修工事費や、急傾斜地崩壊対策工事費などによる増86,349千円(3.0%)、消防費では消防本部庁舎外壁等改修工事費や、次期防災無線整備工事費などによる増425,456千円(39.7%)、諸支出金が既設基金への積立金増加により454,839千円(24.8%)がそれぞれ増加している。一方、総務費ではコロナ対策支援事業や団体客誘致支援助成金が終了したことや道路改良工事費などの減485,972千円(11.9%)、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター委託料や水道事業会計負担金などの減8,982千円(0.3%)、農林水

産業費では農産物等輸出拡大施設整備事業費補助金や、下水道事業会計負担金などの減 396,006 千円（21.7%）、教育費では中学校大規模改造工事費などの減 276,515 千円（8.4%）がそれぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、扶助費が子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時給付金などにより 378,910 千円（7.7%）の増となり、人件費、公債費と合わせた義務的経費全体では 468,197 千円（3.4%）の増となった。一般行政経費は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより 232,816 千円（5.0%）の減、補助費等が新型コロナウイルス対策支援事業の減などにより 928,542 千円（16.9%）の減となり、一般行政経費全体では 1,225,106 千円（11.8%）の減となっている。

次に、財政の弾力性を測る指標である経常収支比率は 96.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化している。これは、分母となる普通交付税や地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費や扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものであるが、そもそも県内他市町および全国的にも類似団体と比較して高い状況であり、経常一般財源の確保が容易ならざる状況をも鑑みると、縮減可能な経常経費の見直しには引き続き努められたい。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 245,665 千円（1.0%）減の 23,382,174 千円となっている。これは、市債発行額は増加したものの、元金償還額が市債発行額を上回った結果によるものである。

今後の本市の財政状況は、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、大型事業である後継ごみ処理施設整備事業や、インフラの更新需要の増大・長寿命化などにより多額の費用が必要となる。一方、人口減少等の影響による市税の減収や普通交付税の減額等が見込まれることから、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

こうしたことから、将来を見据えた歳入の確保と歳出の削減に努められ、限られた財源を有効活用し、本市が直面する人口減少・少子高齢化、デジタル社会への対応など、環境の変化に柔軟に対応するとともに、令和 4 年度を初年度として策定された第 2 次高島市総合計画の後期計画において目指す、住みたい、住み続けたいまちの実現を着実に進められることを望むものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれたい。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行について

令和5年8月に策定された行財政改革推進計画（R5-R7）に基づき、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に、45項目からなる取り組みが各部局で行われ、このうち、目標以上に進んだものは9項目、目標どおりは34項目、目標より遅れたものが2項目という進捗状況であった。

引き続き、持続可能な行財政運営と質の高い行政サービスを提供するため、徹底した進捗管理と評価により着実な推進が図られるよう取り組まれない。

また、デジタル技術の効果的な活用は市民サービスの向上と行政の効率化に大きく寄与するものであることから、ICTを活用した行政サービスの推進に努められたい。

(2) 公共施設再編計画の着実な実行について

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるうえで必要不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。

令和6年度末の目標10%削減に対して、当年度実績は7.55%削減と、前年度に比べ0.9ポイントの進捗にとどまっており、目標を達成するには残り1年で2.45%削減する必要がある、目標達成の見通しは厳しい状況にある。

公共施設の削減を進めるにあたっては、必要に応じた住民との合意形成が重要であることから、それぞれの課題についての認識の共有や対話を図りながら公共施設再編が着実に進むよう取り組まれない。

(3) 適正な債権管理

市税では未収金額が過年度分、現年度分ともに減少しており、収納率についても過年度分は低下しているものの現年度分、滞納繰越分を合わせた全体では向上しており、取組成果は評価できる。また、他の使用料等においても未収金がおおむね減少しており、取組成果は一定評価できるものとなっている。

今後も引き続き計画的な滞納整理の早期着手により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれるとともに、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。

なお、令和5年に発生した補助金返還にかかる多額の未収金については、引き続き債権回収に万全を期されるよう要望する。

令和5年度

高 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和5年度高島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度高島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年8月13日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較
行政区域内人口		人	45,379	46,228	△ 849
給水人口		人	43,396	44,191	△ 795
給水戸数		戸	19,596	19,667	△ 71
総配水量		m ³	6,561,032	6,814,706	△ 253,674
1日平均配水量		m ³	17,926	18,670	△ 744
総有収水量		m ³	5,069,622	5,119,483	△ 49,861
有収率		%	77.3	75.1	2.2
供給単価	1m ³ 当たり	円	139.31	122.91	16.40
給水原価(注)	1m ³ 当たり	円	142.03	143.64	△ 1.61

当年度の業務実績をみると、給水人口は43,396人で、前年度に比べ795人減少しており、給水戸数は19,596戸で、前年度に比べ71戸減少している。

総配水量は6,561,032m³で、前年度に比べ253,674m³減少し、総有収水量も5,069,622m³で、前年度に比べ49,861m³減少したが、有収率は77.3%となり、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。

また、給水1m³当たりの供給単価は139.31円で、前年度に比べ16.40円高くなり、給水原価は142.03円で、前年度に比べ1.61円低くなっている。

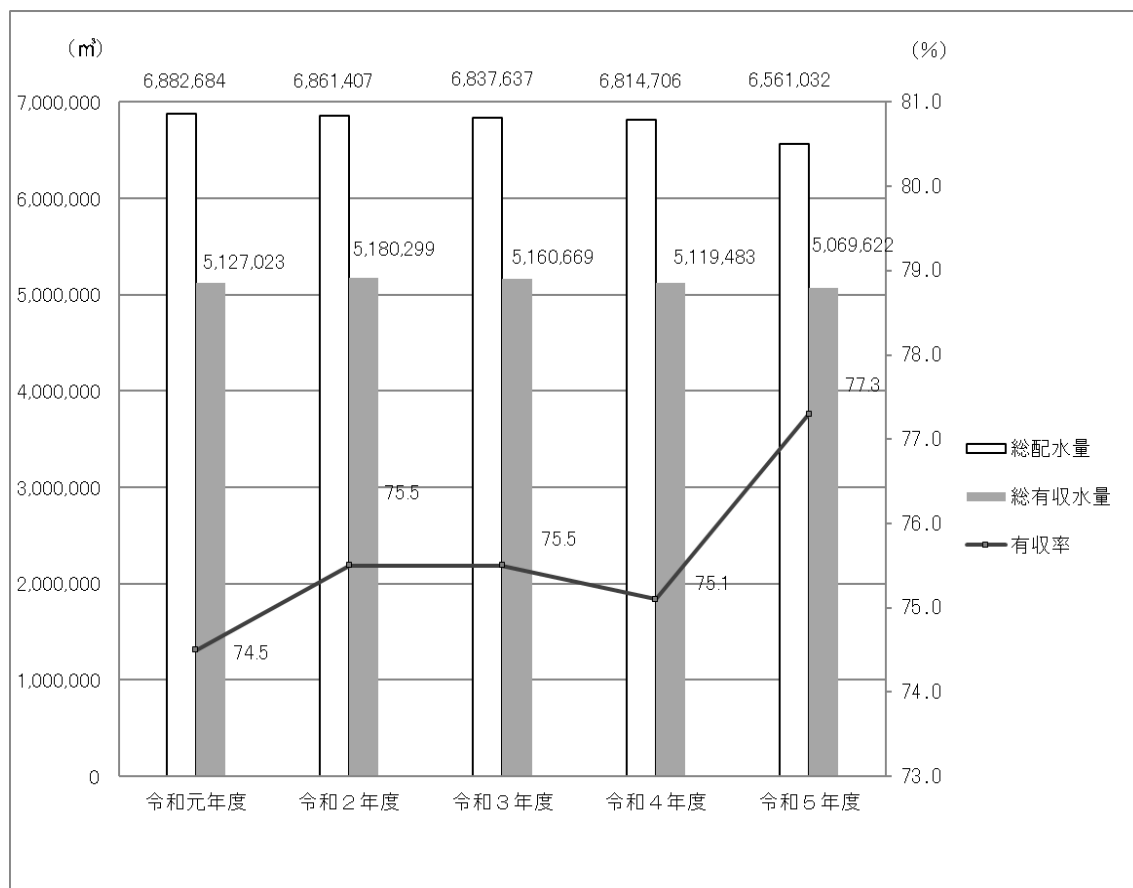
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{706,248,339\text{円}}{5,069,622\text{m}^3} = 139.31\text{円}$$

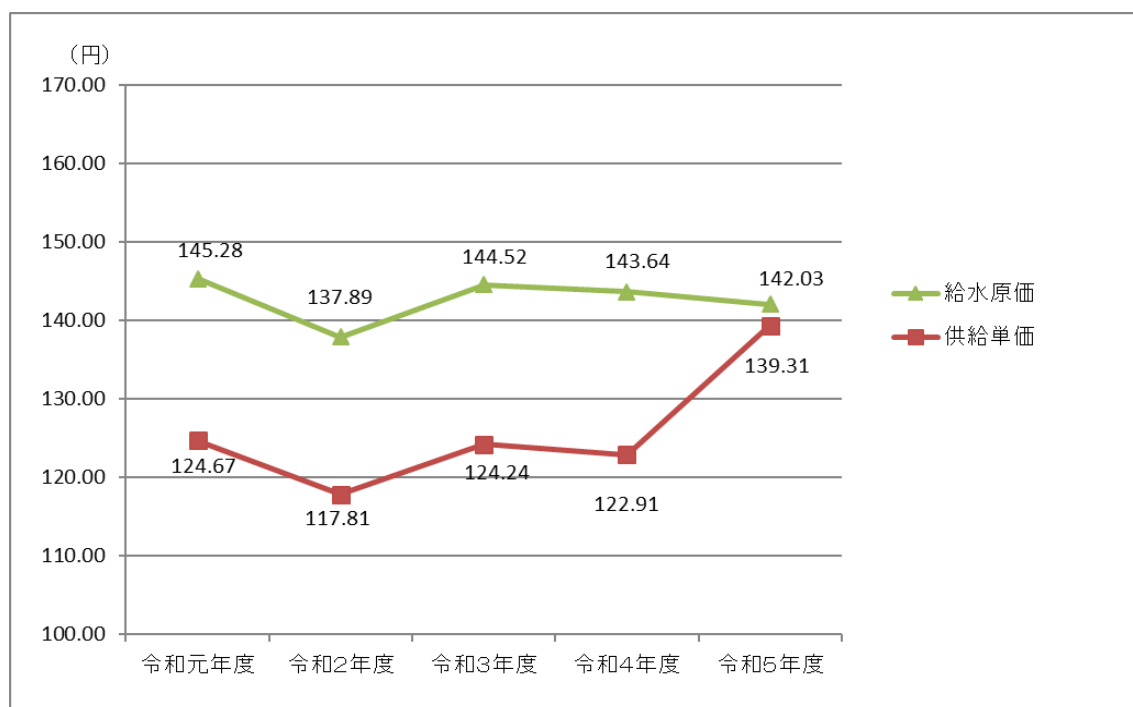
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{972,354,721\text{円}-(0+0)-252,302,170\text{円}}{5,069,622\text{m}^3} = 142.03\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	777,008	786,112	101.2		9,104
	営業外収益	384,302	393,226	102.3		8,924
	特別利益	1	39	3,900.0		38
	計	1,161,311	1,179,377	101.6		18,066
収益的 支出	営業費用	1,049,924	960,215	91.5	0	89,710
	営業外費用	55,290	55,290	100.0	0	0
	特別損失	3,200	2,793	87.3	0	407
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	1,110,414	1,018,298	91.7	0	92,116

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,161,311 千円に対し、決算額は 1,179,377 千円（予算対比 101.6%）で、差引き 18,066 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,110,414 千円に対し、決算額は 1,018,298 千円（予算対比 91.7%）で、92,116 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	283,000	201,300	71.1		△ 81,700
	出資金	97,378	97,379	100.0		1
	負担金	400	477	119.3		77
	補助金	0	0	0.0		0
	計	380,778	299,156	78.6		△ 81,622
資本的 支出	建設改良費	467,076	340,322	72.9	71,001	55,753
	企業債償還金	230,167	230,166	100.0	0	1
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	716,751	589,996	82.3	71,001	55,754

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 380,778 千円に対し、決算額は 299,156 千円（予算対比 78.6%）で、差引き 81,622 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 716,751 千円に対し、決算額は 589,996 千円（予算対比 82.3%）で、翌年度繰越額 71,001 千円を差引くと 55,754 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 290,840 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 29,593 千円、減債積立金 4,791 千円、過年度分損益勘定留保資金 256,456 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		122,693	194,358	△ 71,665	△ 36.9
内訳	収益的収入	25,314	26,284	△ 970	△ 3.7
	資本的収入	97,379	168,074	△ 70,695	△ 42.1

一般会計からの繰入金は 122,693 千円で、前年度に比べ 71,665 千円（36.9%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 25,314 千円で、前年度に比べ 970 千円（3.7%）減少しているが、これは旧簡易水道事業に係る企業債の償還利子の繰入金が減少したことによる。

資本的収入に係る繰入金は 97,379 千円で、前年度に比べ 70,695 千円（42.1%）減少しているが、これは自家発電設備の整備事業の完了などにより繰入金が減少したことによる。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	営業収益	715,392	64.6	638,408	61.6	76,984	12.1
	給水収益	706,248	63.8	629,220	60.8	77,028	12.2
	他会計負担金	7,873	0.7	7,672	0.7	201	2.6
	その他営業収益	1,271	0.1	1,516	0.1	△ 245	△ 16.2
	営業外収益	391,018	35.4	396,728	38.4	△ 5,710	△ 1.4
	受取利息および配当金	338	0.0	251	0.0	87	34.7
	他会計補助金	17,441	1.6	18,612	1.8	△ 1,171	△ 6.3
	長期前受金戻入	349,681	31.6	353,594	34.2	△ 3,913	△ 1.1
	雑収益	23,557	2.2	24,271	2.4	△ 714	△ 2.9
	特別利益	35	0.0	25	0.0	10	40.0
	固定資産売却益	35	0.0	25	0.0	10	40.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,106,445	100.0	1,035,161	100.0	71,284	6.9
費 用	営業費用	929,389	95.3	939,283	95.2	△ 9,894	△ 1.1
	原水および浄水費	198,402	20.3	196,893	20.0	1,509	0.8
	配水および給水費	68,276	7.0	68,198	6.9	78	0.1
	総係費	107,998	11.1	124,092	12.6	△ 16,094	△ 13.0
	減価償却費	554,568	56.9	549,786	55.7	4,782	0.9
	資産減耗費	145	0.0	313	0.0	△ 168	△ 53.7
	営業外費用	42,965	4.4	45,854	4.7	△ 2,889	△ 6.3
	支払利息および企業債取扱諸費	42,873	4.4	45,769	4.7	△ 2,896	△ 6.3
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	93	0.0	85	0.0	8	9.4
	特別損失	2,628	0.3	1,239	0.1	1,389	112.1
	過年度損益修正損	2,628	0.3	1,239	0.1	1,389	112.1
	計	974,983	100.0	986,375	100.0	△ 11,392	△ 1.2
純 損 益		131,463	-	48,785	-	82,678	169.5

※消費税等を除く額

総収益は 1,106,445 千円で、前年度に比べ 71,284 千円（6.9%）増加し、総費用は 974,983 千円で、前年度に比べ 11,392 千円（1.2%）減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 715,392 千円で、前年度に比べ 76,984 千円（12.1%）増加となった。これは主に、給水収益の増加によるものであ

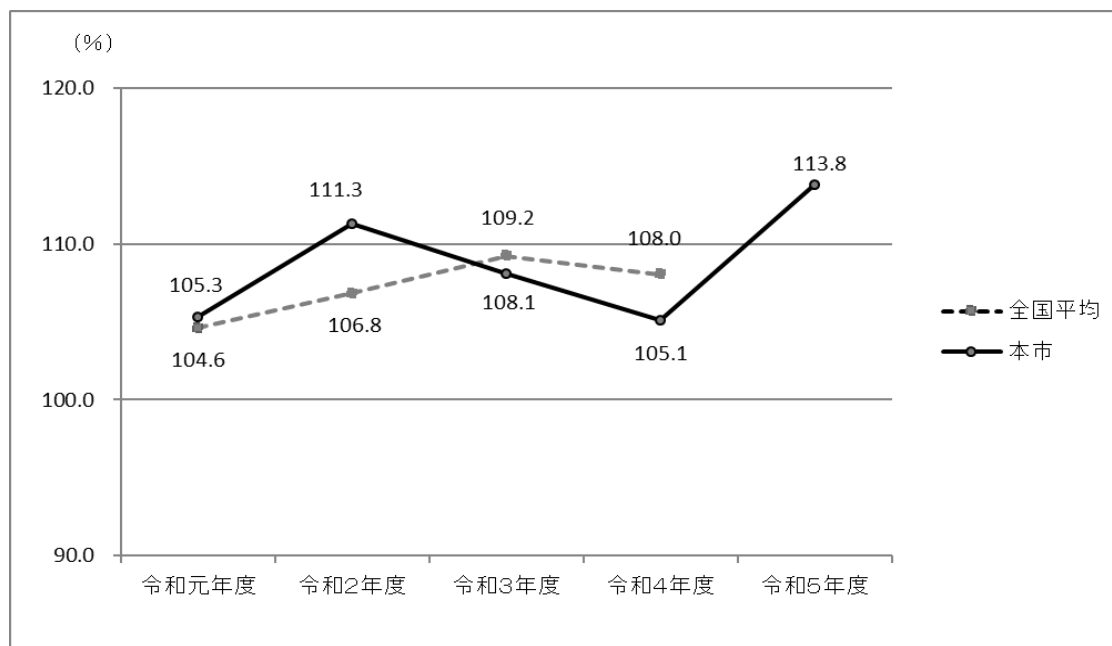
る。また、費用は929,389千円で、前年度に比べ9,894千円（1.1%）減少となった。これは主に、総係費の減少によるものである。その結果、営業損益は213,997千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が391,018千円で、前年度に比べ5,710千円（1.4%）減少となった。これは主に、長期前受金戻入の減少によるものである。また、費用は42,965千円で、前年度に比べ2,889千円（6.3%）減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は348,053千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は134,056千円の利益となった。これに、特別損益における損失2,593千円を加え、当年度は131,463千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益35千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損2,628千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



（注）1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は113.8%となり、前年度に比べ8.7ポイント高くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 5 年 度	現年度分	776,873	771,280	0	5,594	99.3
	滞納繰越分	25,752	5,640	3,746	16,365	21.9
	計	802,625	776,920	3,746	21,959	96.8
令和 4 年 度	現年度分	692,142	687,724	0	4,418	99.4
	滞納繰越分	30,240	6,232	2,670	21,338	20.6
	計	722,383	693,956	2,670	25,757	96.1
増減額		80,242	82,964	1,076	△ 3,798	－
増減率(%)		11.1	12.0	40.3	△ 14.7	－

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 802, 625 千円で、前年度に比べ 80, 242 千円（11. 1％）増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 83, 556 千円（12. 1％）増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 592 千円（9. 5％）減少している。

また、不納欠損額は 3, 746 千円で、前年度に比べ 1, 076 千円（40. 3％）増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入（給水収益）に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:％)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本市	10.6	11.7	11.1	10.0	8.3
全国平均	11.4	11.8	10.1	10.2	

（注）全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

料金収入に対する職員給与費の割合は 8. 3％で、前年度に比べ 1. 7 ポイント低くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	10,570,567	88.9	10,814,417	90.2	△ 243,850	△ 2.3
	流動資産	1,321,922	11.1	1,178,370	9.8	143,552	12.2
	計	11,892,489	100.0	11,992,787	100.0	△ 100,298	△ 0.8
負 債 ・ 資 本	固定負債	2,969,347	25.0	3,015,139	25.1	△ 45,792	△ 1.5
	流動負債	563,835	4.7	497,934	4.2	65,901	13.2
	繰延収益	3,899,962	32.8	4,151,831	34.6	△ 251,869	△ 6.1
	資本金	3,574,591	30.1	3,525,806	29.4	48,785	1.4
	剰余金	884,754	7.4	802,077	6.7	82,677	10.3
	計	11,892,489	100.0	11,992,787	100.0	△ 100,298	△ 0.8

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処分利益剰余金(136,254千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ 100,298 千円 (0.8%) 減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ 243,850 千円 (2.3%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は前年度に比べ 143,552 千円 (12.2%) 増加となった。これは主に、現金預金の増加によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 45,792 千円 (1.5%) 減少となった。これは主に、企業債や他会計借入金の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 65,901 千円 (13.2%) 増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ 251,869 千円 (6.1%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ 82,677 千円 (10.3%) 増加となった。これは当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和4年度末 未償還額	令和5年度		令和5年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,163,904	0	124,854	1,039,050
地方公共団体金融機構	1,982,296	201,300	105,312	2,078,284
合 計	3,146,200	201,300	230,166	3,117,334

当年度において、201,300千円の借入れおよび230,166千円の償還を行った結果、年度末残高は3,117,334千円となり、前年度に比べ28,866千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は損失)	131,463	48,785	82,677
	減価償却費	554,568	549,786	4,782
	繰延勘定償却費	0	0	0
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	△ 324	702
	期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 757	605	△ 1,362
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 143	113	△ 256
	固定資産除却費	32	74	△ 42
	長期前受金戻入額	△ 349,681	△ 353,594	3,913
	受取利息および受取配当金	△ 338	△ 251	△ 88
	支払利息および企業債取扱諸費	42,873	45,769	△ 2,896
	未収金の増減額(△は増加)	5,846	3,763	2,083
	未払金の増減額(△は減少)	2,936	△ 4,418	7,354
	たな卸資産の増減額(△は増加)	328	438	△ 111
	その他流動資産の増減額(△は減少)	0	0	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	130	△ 3,756	3,885
	小 計	387,633	286,991	100,642
	利息および配当金の受取額	338	251	88
	利息の支払額	△ 42,873	△ 45,769	2,896
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	345,098	241,472	103,626
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 310,686	△ 332,652	21,966
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	補償金による収入	0	0	0
	国庫補助金による収入	0	39,425	△ 39,425
	工事負担金による収入	433	541	△ 108
	他会計繰入金による収入	97,379	162,242	△ 64,862
	未収金の増減額(△は増加)	70,694	△ 62,919	133,613
	前払等債権の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	66,253	39,957	26,296
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 75,927	△ 153,406	77,480
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	201,300	146,200	55,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,166	△ 246,461	16,295
	他会計からの借入金による収入	0	0	0
	他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	△ 19,507	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 48,374	△ 119,768	71,395
	資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	220,798	△ 31,703	252,501
	資金期首残高	952,894	984,596	△ 31,703
	資金期末残高	1,173,692	952,894	220,798

業務活動によるキャッシュ・フローは、345,098 千円で、前年度に比べ 103,626 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△75,927 千円で、前年度に比べ 77,480 千円増加した。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△48,374 千円で、前年度に比べ 71,395 千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 252,501 千円増加し、資金期末残高は 1,173,692 千円となった。

むすび

以上が、令和 5 年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ 795 人減の 43,396 人、給水戸数は前年度に比べ 71 戸減の 19,596 戸となっている。また、年間総配水量は 6,561,032 m³で、前年度と比べ 253,674 m³減少しており、水道料金に反映される年間の総有収水量も 5,069,622 m³で、前年度に比べ 49,861 m³減少となっている。有収率は 77.3%と前年度に比べ 2.2 ポイント高くなっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ 71,284 千円（6.9%）増の 1,106,445 千円で、総費用は前年度に比べ 11,392 千円（1.2%）減の 974,983 千円となり、当年度純利益は前年度に比べ 82,678 千円（169.5%）増の 131,463 千円を計上している。

給水にかかる収支については、1 m³当たりの供給単価は 139.31 円（前年度 122.91 円）、給水原価は 142.03 円（前年度 143.64 円）で、差引 2.72 円の供給損となり、前年度の 20.73 円に対して単価差は 18.01 円の供給損の減少となっている。

水道料金収納率は現年度が 99.3%（前年度 99.4%）、滞納繰越分は 21.9%（前年度 20.6%）、現年度分と繰越分を合わせた収納率は 96.8%（前年度 96.1%）と前年度に対して 0.7 ポイント向上している。

主要建設改良事業については、管路の更新事業として南新保地区水道配水管布設替工事、老朽設備の更新事業として打下浄水場送水ポンプの更新、広瀬南部地区水道施設を安曇川地区水道施設に統合するための送水ポンプ場整備工事および送水管布設工事などを行っている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組む時期が迫るなど多くの課題を抱えていることから、第 2 次高島市水道事業基本計画では中長期的な事業運営が一層求められている。

こうしたことから、管路など施設の適正な維持管理により有収水量が減少傾向にあっても有収率の向上が図れるなど持続可能な経営となるよう努力されているが、今般、こうした適正な施設管理が計画的に、かつ確実に行えるよう、その財源確保を目的として当年度より水道料金を改定された。当年度は改定の効果が通年化された年度ではないが、管路経年化率が年々増している中で当年度の料金回収率は 98.08%と向上しており、こうした経営指標からも経営の持続性の確保が図られたところであると考え。引き続き、

公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 第 2 次高島市水道事業基本計画の着実な実行と経営の安定化

第 2 次高島市水道事業基本計画の令和 5 年度給水人口予測値 44,287 人に対し、実績値 43,396 人、有収率予測値 79.1%に対し、実績値 77.3%と計画との乖離が生じている。また、人口減少や節水意識の高まりによる水需要・水道料金収入の減少が予測される中で、今後、施設の老朽化も進み、更新時期を迎えるなど、経営は不安定な状況にあると考えられる。

このことから第 2 次高島市水道事業基本計画に基づき、将来にわたり安定した経営に向けて徹底した事業運営の効率化に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化について

現年度分の収納率は 99.3%と前年度より 0.1 ポイント低下しているが、滞納繰越分の収納率は前年度に比べ 1.3 ポイント向上しており、未収額は 3,798 千円減少している。また、現年度分と滞納繰越分合わせた収納率が 96.8%と前年度より向上していることは評価できる。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要であることから、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じるなど、引き続き適正な債権管理を徹底されたい。

令和5年度

高 島 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和5年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度高島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年8月13日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較
行政区域内人口		人	45,379	46,228	△ 849
処理区域内人口		人	42,958	43,854	△ 896
普及率		%	94.7	94.9	△ 0.2
水洗化人口		人	37,908	38,628	△ 720
水洗化率		%	88.2	88.1	0.1
年間総処理水量		m ³	5,394,406	5,382,066	12,340
年間有収水量		m ³	4,921,764	4,909,880	11,884
有収率		%	91.2	91.2	0.0
使用料単価	1 m ³ 当たり	円	172.1	171.6	0.5
汚水処理原価	1 m ³ 当たり	円	347.4	351.7	△ 4.3

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は42,958人で、前年度に比べ896人減少しており、水洗化人口は37,908人で、前年度に比べ720人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は88.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,394,406 m³で、前年度に比べ12,340 m³増加している。年間有収水量は4,921,764 m³で、前年度に比べ11,884 m³増加したが、有収率は91.2%となり、前年度と同率となっている。

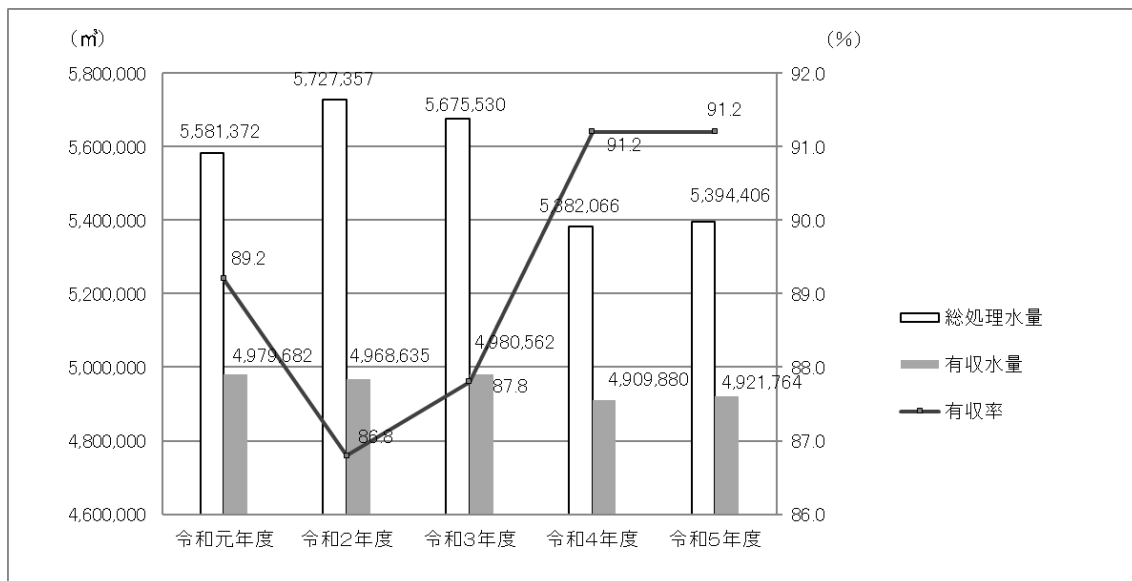
また、汚水1 m³当たりの使用料単価は172.1円で、前年度に比べ0.5円高くなり、汚水処理原価は347.4円で、前年度に比べて4.3円低くなっている。

参考

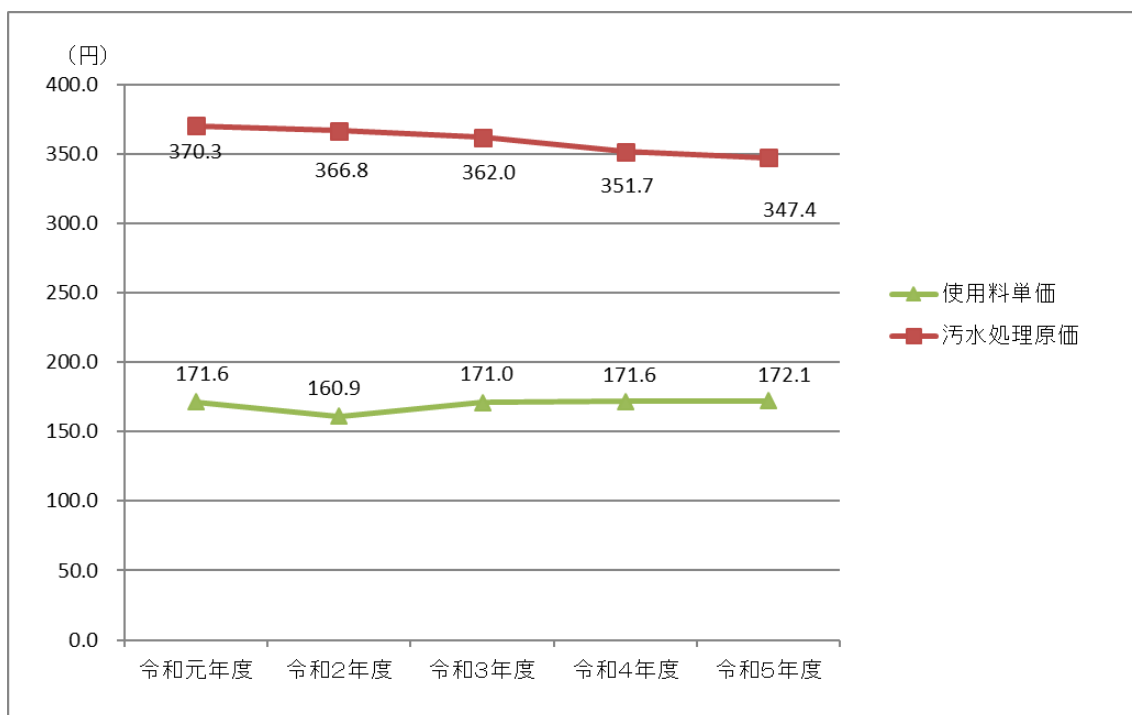
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{847,236,591\text{円}}{4,921,764\text{m}^3} = 172.1\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,709,854,470\text{円}}{4,921,764\text{m}^3} = 347.4\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	930,287	933,625	100.4		3,338
	営業外収益	1,681,815	1,531,721	91.1		△ 150,094
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,612,103	2,465,346	94.4		△ 146,757
収益的 支出	営業費用	2,318,882	2,211,678	95.4	0	107,203
	営業外費用	287,221	273,903	95.4	0	13,318
	特別損失	4,000	1,477	36.9	0	2,523
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,612,103	2,487,058	95.2	0	125,045

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,612,103 千円に対し、決算額は 2,465,346 千円（予算対比 94.4%）で、差引き 146,757 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,612,103 千円に対し、決算額は 2,487,058 千円（予算対比 95.2%）で、125,045 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	292,200	178,200	61.0		△ 114,000
	出資金	755,564	811,300	107.4		55,736
	補償金	1,000	0	0.0		△ 1,000
	補助金	81,733	53,812	65.8		△ 27,921
	負担金	8,003	13,989	174.8		5,986
	計	1,138,500	1,057,301	92.9		△ 81,199
資本的 支出	建設改良費	401,559	250,882	62.5	45,019	105,658
	企業債償還金	1,505,845	1,505,843	100.0	0	2
	計	1,907,404	1,756,725	92.1	45,019	105,660

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,138,500 千円に対し、決算額は 1,057,301 千円（予算対比 92.9%）で、差引き 81,199 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 1,907,404 千円に対し、決算額は 1,756,725 千円（予算対

比 92.1%) で、翌年度繰越額 45,019 千円を差引くと 105,660 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 699,424 千円は、過年度分損益勘定留保資金 173,871 千円および当年度分損益勘定留保資金 525,553 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,670,859	1,772,050	△ 101,191	△ 5.7
内 訳	収益的収入	859,559	899,013	△ 39,454	△ 4.4
	資本的収入	811,300	873,037	△ 61,737	△ 7.1

一般会計からの繰入金は 1,670,859 千円で、前年度に比べ 101,191 千円 (5.7%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 859,559 千円で、前年度に比べ 39,454 千円 (4.4%) 減少し、資本的収入に係る繰入金は 811,300 千円で、前年度に比べ 61,737 千円 (7.1%) 減少している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	営業収益	848,861	35.7	843,969	35.0	4,892	0.6
	下水道使用料	774,539	32.5	762,693	31.6	11,846	1.6
	農林業集落排水使用料	72,697	3.1	79,742	3.3	△ 7,045	△ 8.8
	その他営業収益	1,624	0.1	1,534	0.1	90	5.9
	営業外収益	1,531,795	64.3	1,567,986	65.0	△ 36,191	△ 2.3
	受取利息および配当金	5	0.0	4	0.0	1	25.0
	国庫補助金	7,150	0.3	0	0.0	7,150	皆増
	県補助金	4,085	0.2	0	0.0	4,085	皆増
	他会計補助金	859,559	36.0	899,013	37.3	△ 39,454	△ 4.4
	長期前受金戻入	660,883	27.8	668,909	27.7	△ 8,026	△ 1.2
	その他営業外収益	5	0.0	0	0.0	5	0.0
	雑収益	109	0.0	59	0.0	50	84.7
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,380,656	100.0	2,411,954	100.0	△ 31,298	△ 1.3
費 用	営業費用	2,140,192	90.3	2,136,499	89.1	3,693	0.2
	公共下水道管渠費	62,963	2.7	61,469	2.6	1,494	2.4
	公共下水道ポンプ場費	21,114	0.9	16,683	0.7	4,431	26.6
	公共下水道処理場費	29,550	1.2	31,580	1.3	△ 2,030	△ 6.4
	農林業集落排水管渠費	22,697	1.0	12,762	0.5	9,935	77.8
	農林業集落排水処理場費	105,043	4.4	111,372	4.6	△ 6,329	△ 5.7
	総係費	537,693	22.7	533,972	22.3	3,721	0.7
	減価償却費	1,361,132	57.4	1,368,661	57.1	△ 7,529	△ 0.6
	営業外費用	230,545	9.7	259,270	10.8	△ 28,725	△ 11.1
	支払利息および企業債取扱諸費	218,166	9.2	249,838	10.4	△ 31,672	△ 12.7
	雑支出	12,379	0.5	9,433	0.4	2,946	31.2
	特別損失	1,343	0.1	1,377	0.1	△ 34	△ 2.5
	過年度損益修正損	1,343	0.1	1,377	0.1	△ 34	△ 2.5
	計	2,372,080	100.1	2,397,146	100.0	△ 25,066	△ 1.0
純 損 益		8,575	—	14,808	—	△ 6,233	△ 42.1

※消費税等を除く額

総収益は 2,380,656 千円で、前年度に比べ 31,298 千円（1.3%）減少し、総費用は 2,372,080 千円で、前年度に比べ 25,066 千円（1.0%）減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 848,861 千円で、前年に比べ 4,892 千円（0.6%）増加となった。これは主に、下水道使用料の増加によるものである。

また、費用は 2,140,192 千円で、前年度に比べ 3,693 千円（0.2%）増加となった。これは主に、農林業集落排水管渠費の増加によるものである。その結果、営業損益は

1,291,331千円の損失となった。

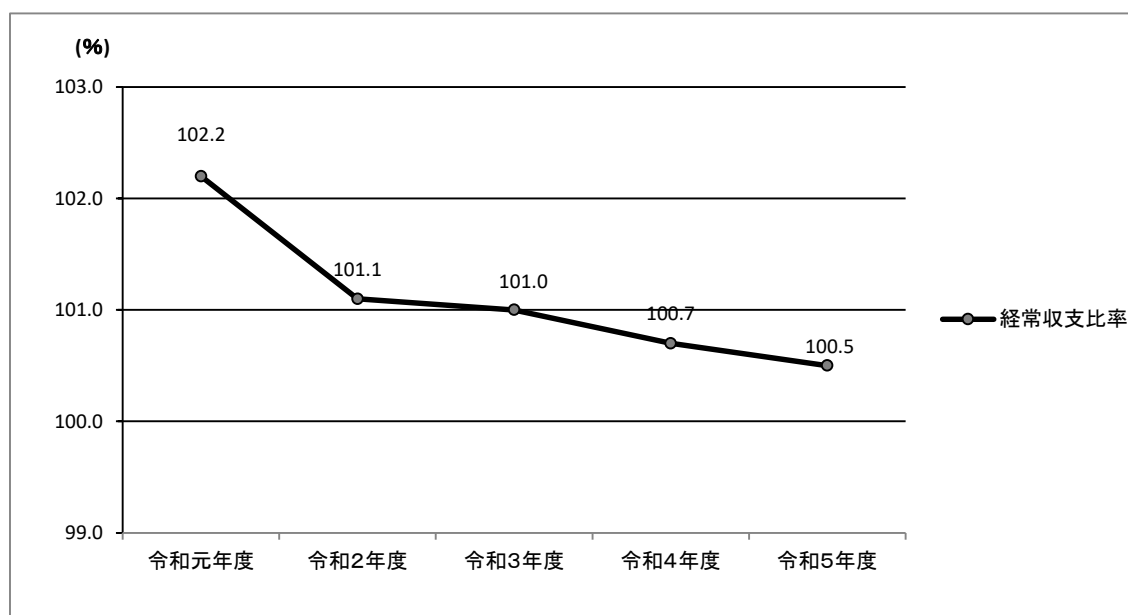
一方、営業外収支では、収益が1,531,795千円で、前年度に比べ36,191千円(2.3%)減少となった。これは主に、他会計補助金の減少によるものである。

また、費用は230,545千円で、前年度に比べ28,725千円(11.1%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は1,301,250千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は9,919千円の利益となった。これに、特別損益における損失1,343千円を加え、当年度は8,575千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして1,343千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は100.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和5年度	下水道使用料	現年度分	852,434	716,622	0	135,812	84.1
		滞納繰越分	141,609	131,481	664	9,464	92.8
	農業集落排水使用料	現年度分	79,372	66,396	0	12,976	83.7
		滞納繰越分	17,468	14,221	379	2,868	81.4
	林業集落排水使用料	現年度分	621	528	0	93	85.0
		滞納繰越分	92	92	0	0	100.0
	計		1,091,596	929,339	1,043	161,213	85.1
令和4年度	下水道使用料	現年度分	839,080	707,290	0	131,789	84.3
		滞納繰越分	154,789	144,723	231	9,835	93.5
	農業集落排水使用料	現年度分	87,077	72,863	0	14,214	83.7
		滞納繰越分	19,002	15,732	17	3,254	82.8
	林業集落排水使用料	現年度分	640	547	0	92	85.6
		滞納繰越分	119	119	0	0	100.0
	計		1,100,707	941,275	248	159,184	85.5
増減額			△ 9,111	△ 11,936	795	2,029	－
増減率(%)			△ 0.8	△ 1.3	320.6	1.3	－

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,091,596千円で、前年度に比べ9,111千円(0.8%)減少している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ2,845千円(0.4%)増加し、収納率は84.0%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ14,780千円(9.2%)減少し、収納率は91.6%となった。

また、不納欠損額は1,043千円で、前年度に比べ795千円(320.6%)増加している。

この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例等に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	41,646,681	98.4	42,779,075	98.6	△ 1,132,394	△ 2.6
	流動資産	665,157	1.6	598,351	1.4	66,807	11.2
	計	42,311,838	100.0	43,377,426	100.0	△ 1,065,588	△ 2.5
負 債 ・ 資 本	固定負債	10,305,727	24.5	11,558,282	26.7	△ 1,252,555	△ 10.8
	流動負債	1,866,833	4.4	1,854,197	4.3	12,637	0.7
	繰延収益	19,888,720	46.9	20,487,958	47.2	△ 599,238	△ 2.9
	資本金	9,920,613	23.4	9,155,620	21.1	764,993	8.4
	剰余金	329,945	0.8	321,370	0.7	8,575	2.7
	計	42,311,838	100.0	43,377,426	100.0	△ 1,065,588	△ 2.5

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 1,065,588 千円 (2.5%) 減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 1,132,394 千円 (2.6%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ 66,807 千円 (11.2%) 増加となった。これは主に、未収金の増加によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ 1,252,555 千円 (10.8%) 減少となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 12,637 千円 (0.7%) 増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ 599,238 千円 (2.9%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ 764,993 千円 (8.4%) 増加となった。これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は前年度に比べ 8,575 千円 (2.7%) 増加となった。これは利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和4年度末 未償還額	令和5年度		令和5年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	8,458,382	97,000	1,026,468	7,528,914
地方公共団体金融機構	2,906,298	81,200	220,352	2,767,146
(株)かんぽ生命保険	1,671,239	0	251,163	1,420,076
(株)京都銀行	26,872	0	7,627	19,246
滋賀県信用組合	1,256	0	233	1,023
合 計	13,064,048	178,200	1,505,843	11,736,405

当年度において178,200千円の借入れおよび1,505,843千円の償還を行った結果、年度末残高は11,736,405千円となり、前年度に比べ1,327,643千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	8,575	14,808	△ 6,233
減価償却費	1,361,132	1,368,661	△ 7,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	478	△ 3	481
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	△ 99	160	△ 259
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 10	28	△ 38
長期前受金戻入額	△ 660,883	△ 668,909	8,026
受取利息および受取配当金	△ 5	△ 4	△ 1
支払利息および企業債取扱諸費	218,166	249,838	△ 31,672
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,483	40,192	△ 48,675
未払金の増減額(△は減少)	63,409	△ 21,834	85,243
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 304	△ 1,386	1,082
小 計	981,978	981,550	428
利息および配当金の受取額	5	4	1
利息の支払額	△ 218,166	△ 249,838	31,672
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	763,816	731,717	32,099
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 139,890	△ 125,207	△ 14,683
無形固定資産の取得による支出	△ 88,816	△ 279,325	190,509
国庫補助金による収入	48,926	43,761	5,165
工事負担金による収入	12,719	17,927	△ 5,208
未収金の増減額(△は増加)	△ 169,421	△ 22,030	△ 147,391
前払等債権の増減額(△は増加)	△ 2,450	1,960	△ 4,410
未払金の増減額(△は減少)	24,697	△ 41,212	65,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 314,234	△ 404,126	89,892
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	178,200	380,200	△ 202,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,505,843	△ 1,561,017	55,174
他会計から出資による収入	764,993	821,429	△ 56,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 562,651	△ 359,388	△ 203,263
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 113,069	△ 31,797	△ 81,272
資金期首残高	418,401	450,198	△ 31,797
資金期末残高	305,332	418,401	△ 113,069

業務活動によるキャッシュ・フローは、763,816 千円で、前年度に比べ 32,099 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△314,234 千円で、前年度に比べ 89,892 千円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、△562,651 千円で、前年度に比べ 203,263 千円減少した。

以上の３区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 113,069 千円減少し、資金期末残高は△305,332 千円となった。

むすび

以上が、令和 5 年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は 88.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっているが、水洗化人口は 37,908 人で、前年度に比べ 720 人減少している。年間総処理水量は 5,394,406 m³で、前年度に比べ 12,340 m³増加し、年間有収水量は 4,921,764 m³で、前年度に比べ 11,884 m³増加している。有収率は前年度と同じ 91.2%となっている。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ 31,298 千円（1.3%）減の 2,380,656 千円で、総費用は前年度に比べ 25,066 千円（1.0%）減の 2,372,080 千円となり、当年度純利益は 8,575 千円を計上し、前年度に比べて 6,233 千円減少している。

汚水処理にかかる収支については、1 m³当たりの使用料単価は 172.1 円（前年度 171.6 円）、汚水処理原価は 347.4 円（前年度 351.7 円）で、差引 175.3 円の処理損となり、前年度の 180.1 円からは 4.8 円の処理損が減少している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額 1,091,596 千円に対して、収入額は 929,339 千円であり、収納率は 85.1%（前年度 85.5%）と前年度に対し 0.4 ポイント下回る結果となった。

建設改良事業については、武曽地区農業集落排水処理施設を公共下水道に接続するための工事、朽木浄化センターNo.2 反応層制御盤更新工事等を実施したほか、宮ノ前真空ポンプ場および朽木浄化センターの浸水対策工事を実施するための詳細設計を行っている。

下水道事業の経営については、前年度に比べ、営業収益が 0.6 ポイント増加しているものの、純利益は 6,233 千円減少している。今後、人口減少等により大幅な増益は望めず、一定の一般会計の負担もあるものの、施設整備の企業債償還が続くなど、厳しい経営状況である。

また、経常費用の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量の減少も見込まれるなど、経営環境は更に厳しさを増すものとする。こうしたなか、不明水が発生しやすいと考えられる地下水位の高いエリアを先行して不明水調査と必要な場合の対策を講じ、的確な有収率対策に取り組まれている。また、公共下水道整備の面整備を推し進めた時期から概ね 30 年を経過しつつあるが、当時発行した企業債の償還も年々終了し、農業集落排水処理施設の公共下水道接続などの新たな企業債発行も見込まれる

ものの、今後は企業債元利償還も一定集束傾向にあるものと考えられる。しかしながら、管路施設は現在耐用年数内となつてはいるものの、常に適正な維持管理が必要であり、安定的な経営を将来にわたって確保するためには、事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 経営状況の改善

今後も人口減少や節水意識の浸透などによって大幅な収入の増加は期待できない一方、老朽化した設備の順次更新や耐震化などもあることから、下水道未接続世帯への啓発活動を行うなどの一層の水洗化の促進や、浸水等の発生を防ぐ不明水対策を継続して実施するなどにより、事業運営の更なる効率化を図られたい。

(2) 未収金の徴収強化

収納率は、現年度分と滞納繰越分とも前年度を下回っており、未収金額についても2,029千円増加している。依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、負担の公平性の観点からも、債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制、また、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。

令和5年度

高 島 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

令和５年度高島市病院事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度高島市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年８月１３日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

			令和5年度	令和4年度	前年度比較	
延患者数			(人)	146,608	150,857	△ 4,249
入 院	病床数		(床)	210	210	0
		うち急性期病床	(床)	168	168	0
		うち地域包括ケア病床	(床)	42	42	0
	延患者数		(人)	57,035	55,474	1,561
		うち急性期病床	(人)	45,341	43,797	1,544
		うち地域包括ケア病床	(人)	11,694	11,677	17
	1日平均患者数		(人)	155.8	152.0	3.8
		うち急性期病床	(人)	123.9	120.0	3.9
		うち地域包括ケア病床	(人)	32.0	32.0	△ 0.0
	病床 利用率	急性期病床	(%)	73.7	71.4	2.3
		地域包括ケア病床	(%)	76.1	76.2	△ 0.1
	患者一人 当り収益	急性期病床	(円)	54,654	51,602	3,052
		地域包括ケア病床	(円)	36,820	33,959	2,861
外 来	延患者数		(人)	89,573	95,383	△ 5,810
	1日平均患者数		(人)	368.6	392.5	△ 23.9
	患者一人当り収益		(円)	14,032	14,129	△ 97
紹介率			(%)	77.1	82.3	△ 5.2
逆紹介率			(%)	104.2	164.4	△ 60.2

入院と外来を合わせた年間延患者数は 146,608 人で、前年度に比べ 4,249 人減少している。

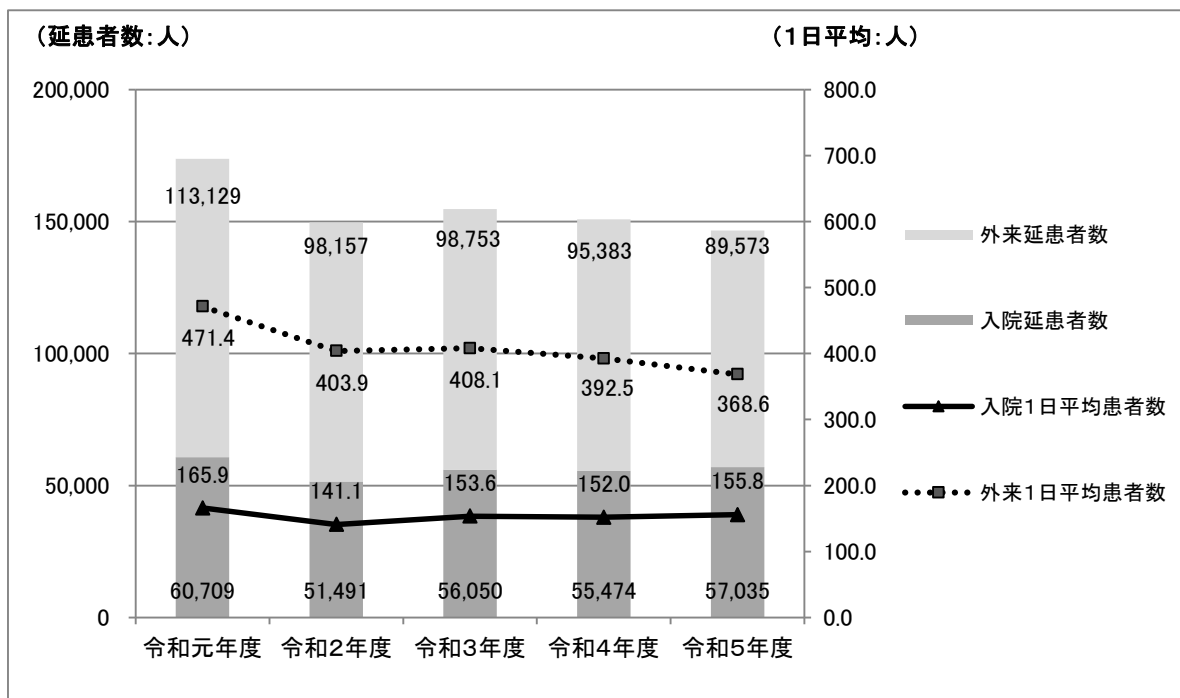
入院の年間延患者数は 57,035 人で、前年度に比べ 1,561 人増加し、また、1 日平均の入院患者数は 155.8 人で、前年度に比べ 3.8 人増加している。

外来の年間延患者数は 89,573 人で、前年度に比べ 5,810 人減少し、また、1 日平均の外来患者数は 368.6 人で、前年度に比べ 23.9 人減少している。外来患者一人当り収益は 14,032 円で、前年度に比べ 97 円減少している。

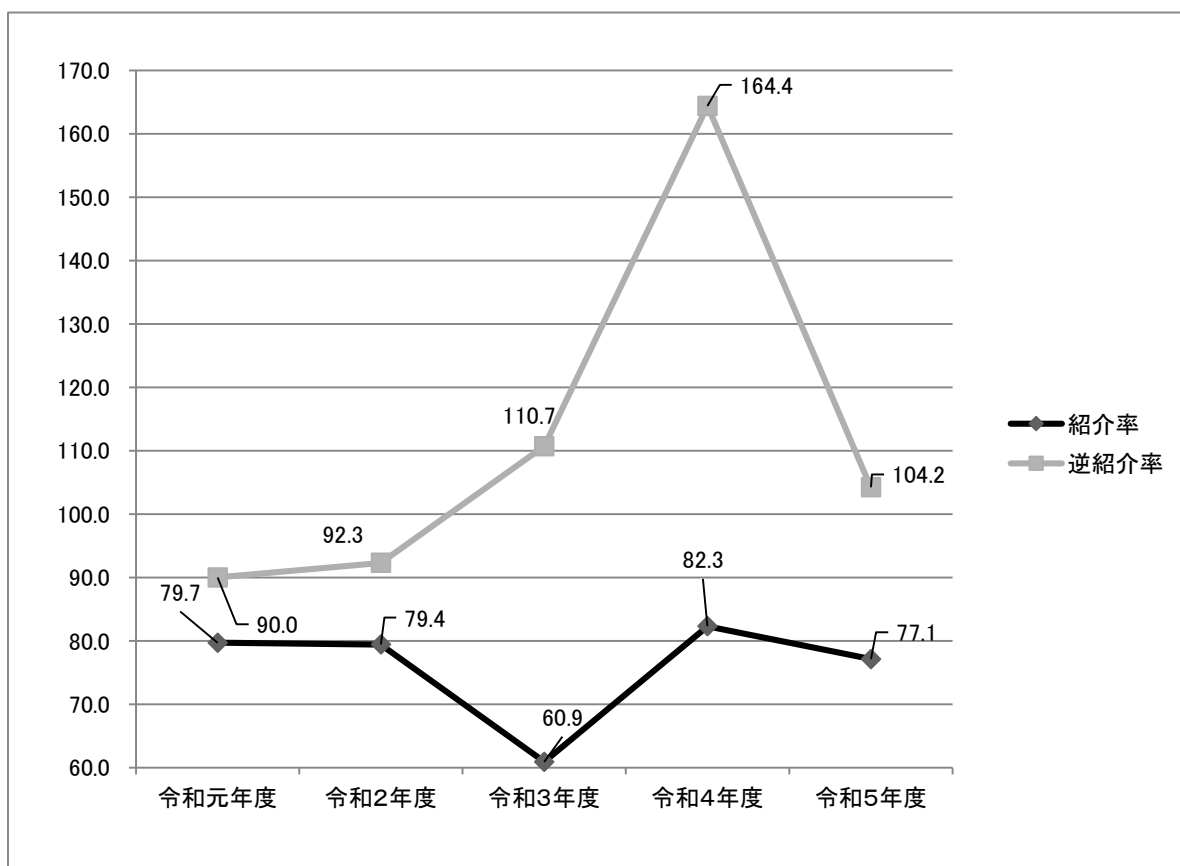
紹介率は 77.1% で、前年度に比べ 5.2 ポイント減少し、逆紹介率は 104.2% で、前年度に比べ 60.2 ポイント減少している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来		
		令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度	令和4年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	33,734	34,391	△ 657	36,585	42,305	△ 5,720
	小児科	1,072	937	135	5,742	5,977	△ 235
	外科	4,348	3,961	387	3,373	3,220	153
	整形外科	13,310	10,799	2,511	7,784	7,578	206
	産婦人科	1,217	1,532	△ 315	4,907	4,608	299
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,660	1,546	114
	精神科・神経科	0	0	0	4,724	5,393	△ 669
	皮膚科	0	0	0	2,075	2,086	△ 11
	泌尿器科	1,436	1,463	△ 27	5,515	5,972	△ 457
	眼科	0	0	0	2,034	2,157	△ 123
	脳神経外科	1,404	2,011	△ 607	2,258	2,291	△ 33
	放射線科	-	-	-	702	574	128
	心臓血管外科	0	0	0	120	120	0
	歯科・歯科口腔外科	514	380	134	8,659	8,333	326
	朽木診療所	-	-	-	3,435	3,223	212
計		57,035	55,474	1,561	89,573	95,383	△ 5,810

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は内科、産婦人科、泌尿器科、脳神経外科で減少したが、全体としては1,561人の増となった。

また、外来患者は、外科、整形外科、産婦人科、歯科・歯科口腔外科などで増加したが、全体としては5,810人の減となった。

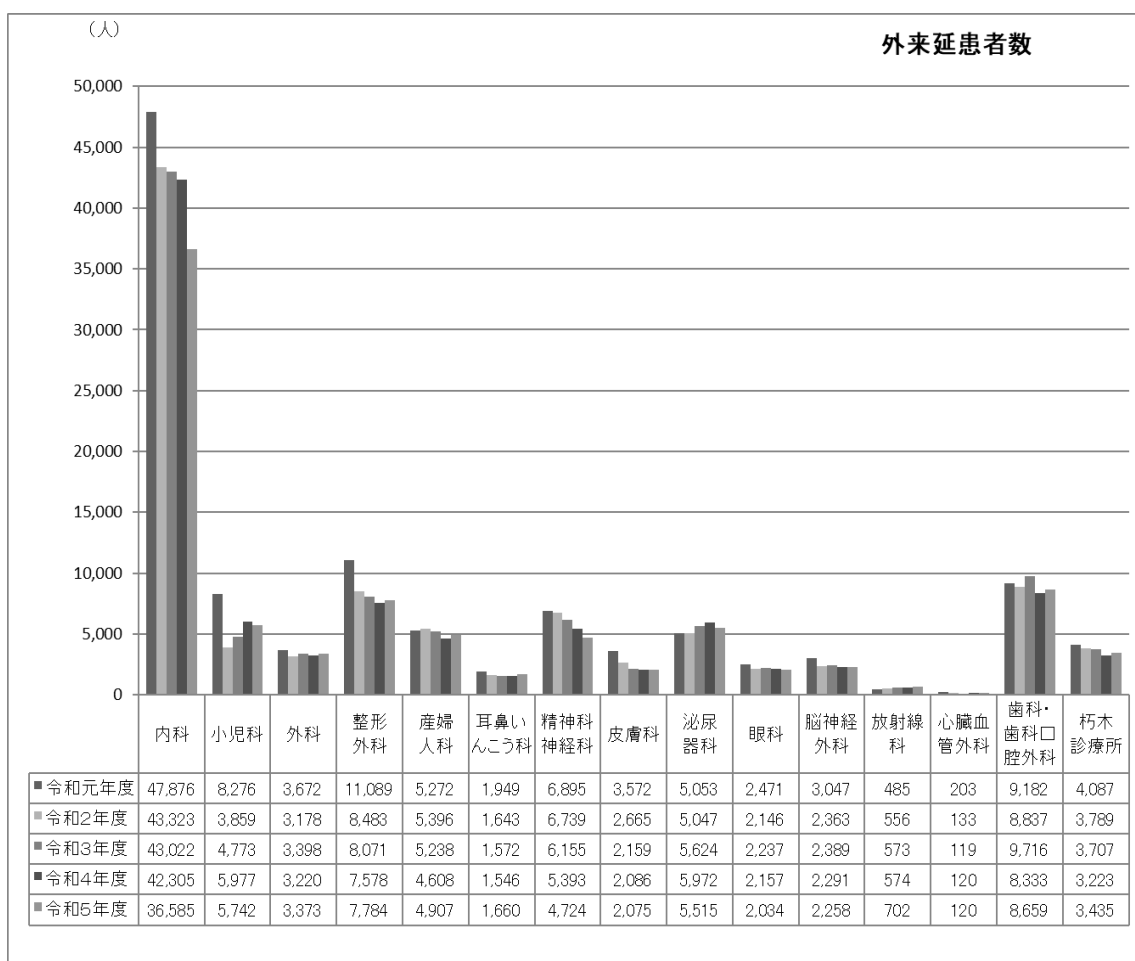
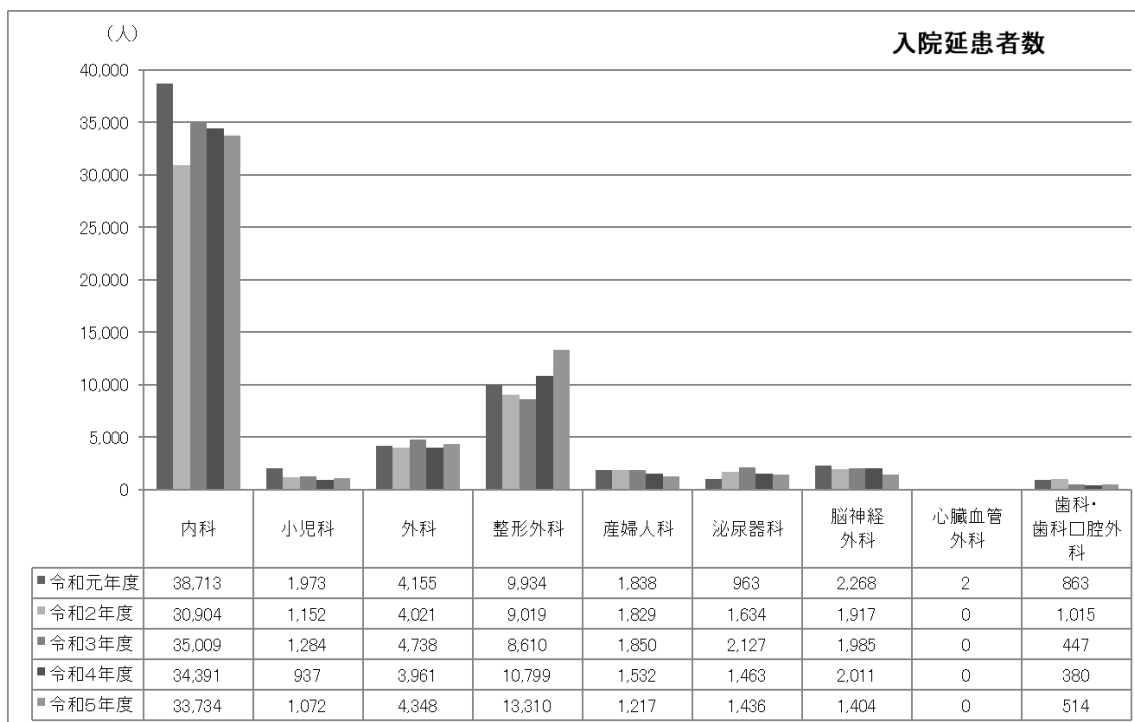
延患者数を高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,887	45,341	△ 7,546	85.7
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,213	11,694	△ 1,519	88.5
外来延患者数(人)	114,210	89,573	△ 24,637	78.4

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,887人で、実績は45,341人となり、達成率は85.7%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,213人で、実績は11,694人となり、達成率は88.5%であった。

また、外来延患者数の目標値は114,210人で、実績は89,573人となり、達成率は78.4%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	5,430,834	4,382,483	80.7		△ 1,048,351
	医業外収益	939,663	1,185,206	126.1		245,543
	特別利益	3	313	10,433.3		310
	計	6,370,500	5,568,003	87.4		△ 802,497
収益的 支出	医業費用	6,266,031	5,533,876	88.3	18,150	714,005
	医業外費用	93,215	91,488	98.1	0	1,727
	特別損失	11,254	130,261	1,157.5	0	△ 119,007
	計	6,370,500	5,755,624	90.3	18,150	596,726

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 6,370,500 千円に対し、決算額は 5,568,003 千円（予算対比 87.4%）で、差引き 802,497 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 6,370,500 千円に対し、決算額は 5,755,624 千円（予算対比 90.3%）で、差引き 596,726 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	192,600	162,000	84.1	△ 30,600
	出資金	2,000	1,860	93.0	△ 140
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	117,993	118,010	100.0	17
	補助金	8,321	8,321	100.0	0
	計	320,915	290,191	90.4	△ 30,724
資本的 支出	建設改良費	196,600	174,066	88.5	22,534
	投資	11,500	11,500	100.0	0
	企業債償還金	268,286	268,285	100.0	1
	計	476,386	453,851	95.3	22,535

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 320,915 千円に対し、決算額は 290,191 千円（予算対比

90.4%)で、差引き30,724千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額476,386千円に対し、決算額は453,851千円（予算対比95.3%）で、差引き22,535千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,660千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額9千円、過年度損益勘定留保資金163,651千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

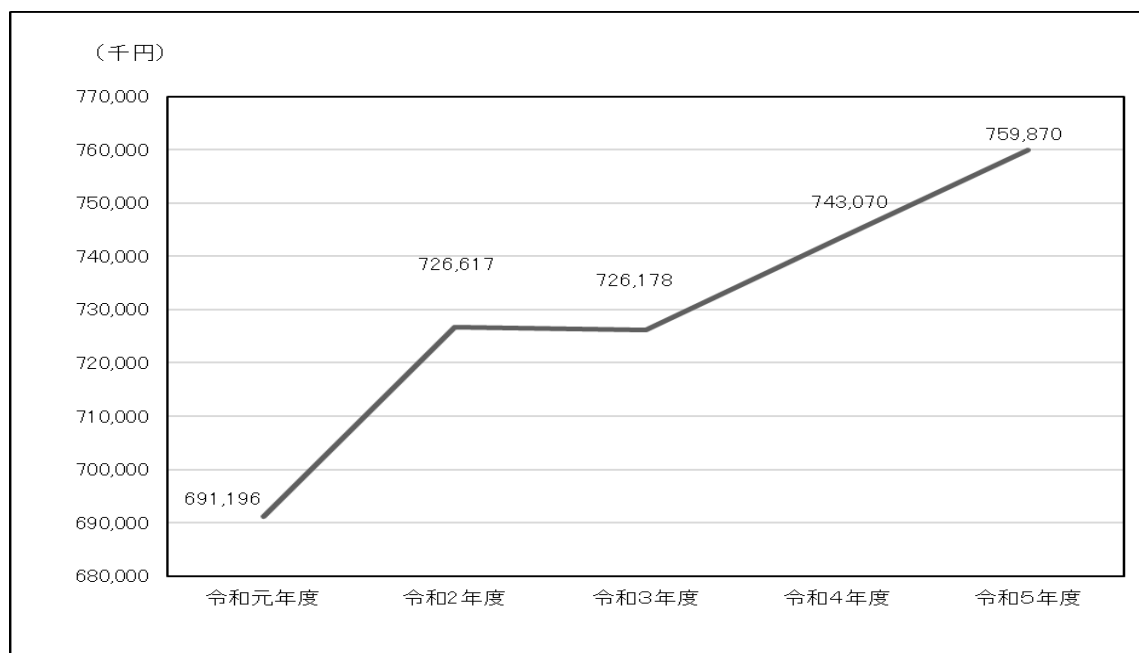
		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		759,870	743,070	16,800	2.3
内訳	収益的収入	640,000	640,000	0	0.0
	資本的収入	119,870	103,070	16,800	16.3

一般会計からの繰入金は759,870千円で、前年度に比べ16,800千円(2.3%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は640,000千円で、前年度と同額となっている。

資本的収入に係る繰入金は119,870千円で、前年度に比べ16,800千円(16.3%)増加しており、主に建設改良費に係る繰入金の増加によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	医業収益	4,362,944	78.8	4,206,389	70.1	156,555	3.7
	入院収益	2,908,639	52.5	2,656,573	44.3	252,066	9.5
	外来収益	1,256,917	22.7	1,347,620	22.4	△ 90,703	△ 6.7
	その他医業収益	197,389	3.6	202,196	3.4	△ 4,807	△ 2.4
	医業外収益	1,181,844	21.2	1,794,735	29.9	△ 612,891	△ 34.1
	受取利息配当金	27	0.0	23	0.0	4	17.4
	補助金	264,248	4.8	895,727	14.9	△ 631,479	△ 70.5
	負担金交付金	640,000	11.5	640,000	10.7	0	0.0
	長期前受金戻入	234,296	4.2	219,575	3.7	14,721	6.7
	その他医業外収益	43,272	0.7	39,410	0.6	3,862	9.8
	特別利益	294	0.0	249	0.0	45	18.1
	過年度損益修正益	294	0.0	249	0.0	45	18.1
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	5,545,082	100.0	6,001,373	100.0	△ 456,291	△ 7.6
費 用	医業費用	5,388,129	94.0	5,201,935	94.7	186,194	3.6
	給与費	3,082,987	53.8	2,993,844	54.5	89,143	3.0
	材料費	914,364	15.9	905,017	16.5	9,347	1.0
	経費	952,712	16.6	880,975	16.0	71,737	8.1
	減価償却費	424,049	7.4	408,849	7.4	15,200	3.7
	資産減耗費	2,940	0.1	5,137	0.1	△ 2,197	△ 42.8
	研究研修費	11,078	0.2	8,113	0.2	2,965	36.5
	医業外費用	216,640	3.8	212,470	3.9	4,170	2.0
	患者外給食材料費	1,394	0.0	1,468	0.1	△ 74	△ 5.0
	支払利息および企業債取扱諸費	22,986	0.4	23,417	0.4	△ 431	△ 1.8
	雑損失	192,261	3.4	187,585	3.4	4,676	2.5
	特別損失	130,025	2.2	75,936	1.4	54,089	71.2
	過年度損益修正損	120,275	2.0	45,336	0.8	74,939	165.3
	その他特別損失	9,750	0.2	30,600	0.6	△ 20,850	△ 68.1
	計	5,734,794	100.0	5,490,341	100.0	244,453	4.5
純損益		△ 189,712	-	511,031	-	△ 700,743	△ 137.1

※消費税等を除く額

総収益は 5,545,082 千円で、前年度に比べ 456,291 千円 (7.6%) 減少し、総費用は 5,734,794 千円で、前年度に比べ 244,453 千円 (4.5%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,362,944 千円で、前年度に比べ 156,555 千円 (3.7%) 増加となった。これは主に、入院収益の増加によるものである。

また、費用は5,388,129千円で、前年度に比べ186,194千円(3.6%)増加となった。これは主に、給与費と経費の増加によるものである。その結果、医業損益は1,025,185千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が1,181,844千円で、前年度に比べ612,891千円(34.1%)減少となった。これは主に、新型コロナウイルス関連補助金の減少によるものである。

また、費用は216,640千円で、前年度に比べ4,170千円(2.0%)の増加となった。これは主に、雑損失が増加したことによるものである。結果として、医業外損益は965,204千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は59,981千円の損失となった。これに、特別損益における損失129,731千円を加え、当年度は189,712千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益において、過年度医業収益の調定増額分として294千円が計上され、特別損失においては、過年度医業収益の調定減額分や医師、看護師の就業支度金等の返還免除に伴う損失として130,025千円が計上されている。

医業収益については、小児科、外科、歯科・歯科口腔外科、整形外科の入院が増加したことにより、収益が前年度と比べ156,555千円(3.7%)増加した。

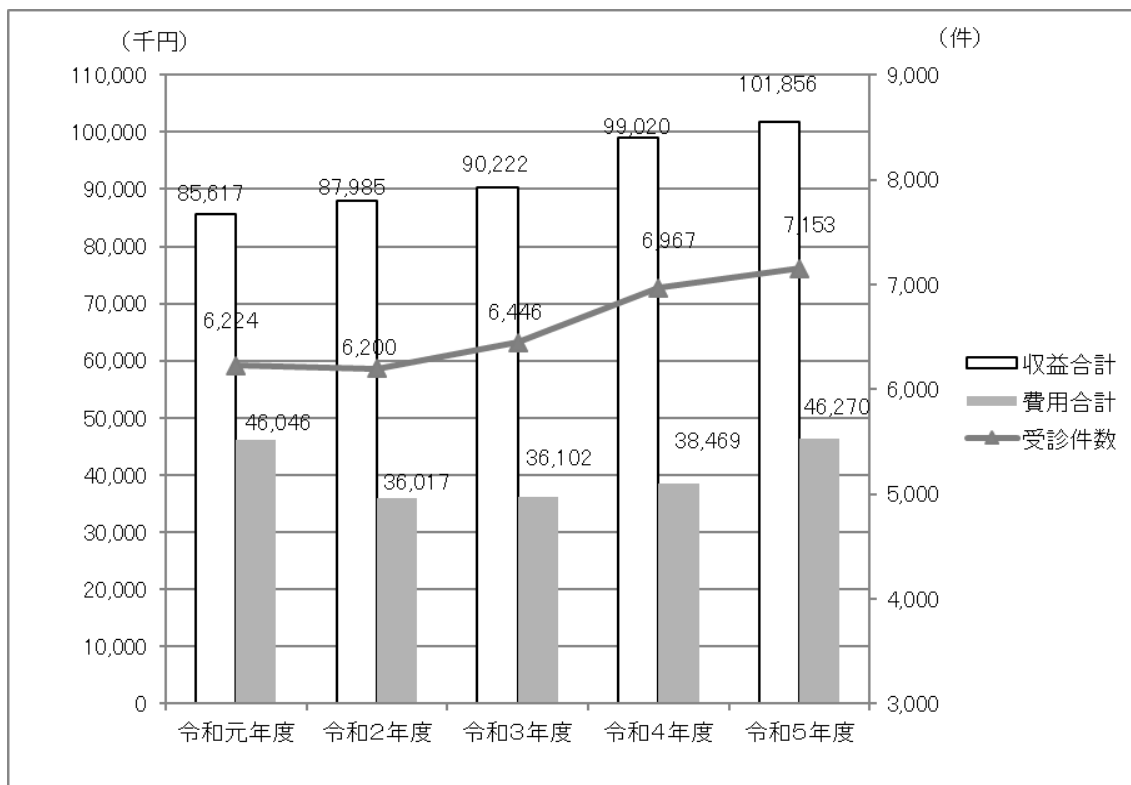
また健診センターについても受診件数が増加したことにより、収益も前年度に比べ2,836千円(2.9%)増加した。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)
収 益	人間ドック	17,912	17.6	16,527	16.7	1,385	8.4
	脳ドック	639	0.6	856	0.9	△ 217	△ 25.4
	生活習慣病健診	27,495	27.0	28,909	29.2	△ 1,414	△ 4.9
	乳がん検診	3,173	3.1	3,208	3.2	△ 35	△ 1.1
	子宮頸がん検診	2,568	2.5	2,455	2.5	113	4.6
	大腸がん検診	1,341	1.3	1,099	1.1	242	22.0
	胃がん検診	783	0.8	557	0.6	-	-
	オプション検査	10,627	10.4	10,812	10.9	△ 185	△ 1.7
	特定健診	2,869	2.8	2,582	2.6	287	11.1
	一般健診	32,062	31.6	29,333	29.6	2,729	9.3
	予防接種	2,388	2.3	2,682	2.7	△ 294	△ 11.0
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	101,856	100.0	99,020	100.0	2,836	2.9
費 用	給与費	30,162	65.2	29,866	77.6	296	1.0
	材料費	1,624	3.5	1,404	3.7	220	15.7
	委託料	14,484	31.3	7,199	18.7	7,285	101.2
	減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	46,270	100.0	38,469	100.0	7,801	20.3
純損益		55,586	-	60,551	-	△ 4,965	△ 8.2

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



診療費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 5 年度	現年度分	4,362,065	4,341,853	0	20,212	99.5
	滞納繰越分	38,571	11,343	490	26,738	29.4
	計	4,400,636	4,353,197	490	46,949	98.9
令和 4 年度	現年度分	4,167,051	4,155,081	0	11,970	99.7
	滞納繰越分	49,116	22,342	173	26,601	45.5
	計	4,216,167	4,177,423	173	38,571	99.1
増減額		184,469	175,774	317	8,378	-
増減率(%)		4.4	4.2	183.2	21.7	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,400,636千円で、前年度に比べ184,469千円(4.4%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 186,772 千円（4.5%）増加、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 10,999 千円（49.2%）減少している。

また、不納欠損額は 490 千円で、前年度に比べて 317 千円（183.2）増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続が行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高島市民病院	99.1	112.2	110.2	110.8	98.9
類似団体平均	96.8	101.3	105.5	103.0	—
改革プラン目標	101.5	101.9	99.3	99.6	100.5

- （注） 1. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。
2. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。
3. 改革プラン目標は、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 4」、令和 3 年度からは「高島市民病院改革プラン」による。

経常収支比率は 98.9%となり、前年度に比べ 11.9 ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高島市民病院	56.3	70.0	66.0	64.3	64.1
類似団体平均	57.9	61.6	59.3	59.3	—
改革プラン目標	55.9	55.5	57.3	57.1	56.4

- （注） 1. この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。
2. 類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。
3. 改革プラン目標は、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1. 4」、令和 3 年度からは「高島市民病院改革プラン」による。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	4,272,743	55.5	4,539,622	56.5	△ 266,879	△ 5.9
	流動資産	3,425,905	44.5	3,493,653	43.5	△ 67,748	△ 1.9
	計	7,698,648	100.0	8,033,275	100.0	△ 334,627	△ 4.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,554,076	20.2	1,684,454	21.0	△ 130,378	△ 7.7
	流動負債	787,503	10.2	695,119	8.6	92,384	13.3
	繰延収益	1,338,584	17.4	1,447,365	18.0	△ 108,781	△ 7.5
	資本金	5,545,242	72.0	5,543,382	69.0	1,860	0.0
	剰余金	△ 1,526,758	△ 19.8	△ 1,337,045	△ 16.6	△ 189,713	14.2
	計	7,698,648	100.0	8,033,275	100.0	△ 334,627	△ 4.2

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 334,627 千円（4.2%）減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産の減少により、前年度に比べ 266,879 千円（5.9%）減少した。

また、流動資産では、主に未収金の減少により、前年度に比べ 67,748 千円（1.9%）減少となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 130,378 千円（7.7%）減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。

また、流動負債は前年度に比べ 92,384 千円（13.3%）増加となった。これは、1年以内に償還される企業債の増加などによるものである。繰延収益は前年度に比べ 108,781 千円（7.5%）減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 1,860 千円増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。

また、剰余金は、当年度未処理欠損金の増加により、前年度に比べ 189,713 千円（14.2%）減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和4年度末 未償還額	令和5年度		令和5年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,353,237	0	60,759	1,292,478
地方公共団体金融機構	409,503	0	169,777	239,726
(株)関西みらい銀行	0	0	0	0
(株)京都銀行	190,000	162,000	37,750	314,250
合 計	1,952,740	162,000	268,285	1,846,454

当年度において、162,000千円の借入れおよび268,285千円の償還を行った結果、年度末残高は1,846,454千円となり、前年度に比べ106,286千円の減少となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 189,712	511,031	△ 700,743
減価償却費	424,049	408,849	15,200
資産減耗費	2,082	4,307	△ 2,225
長期前受金戻入額	△ 234,296	△ 219,575	△ 14,721
受取利息配当金	△ 27	△ 23	△ 4
支払利息および企業債取扱諸費	22,986	23,417	△ 431
未収金の増減額(△は増加)	136,004	36,596	99,408
未払金の増減額(△は減少)	85,596	△ 336	85,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	827	△ 317
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,144	△ 17,514	27,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,945	△ 3,392	1,447
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 29,973	27,014	△ 56,987
小 計	225,417	771,201	△ 545,784
受取利息配当金	27	23	4
支払利息および企業債取扱諸費	△ 22,986	△ 23,417	431
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	202,458	747,807	△ 545,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 158,242	△ 178,695	20,453
貸付金の貸付による支出	△ 11,500	△ 8,900	△ 2,600
貸付金の回収による収入	10,490	31,840	△ 21,350
国庫補助金等による収入	8,321	3,038	5,283
一般会計からの繰入金による収入	119,870	103,070	16,800
その他投資による支出	0	0	0
前払金等の増減額(△は増加)	97	△ 110	207
未収金等の増減額(△は増加)	△ 16,512	△ 18,288	1,776
未払金等の債務の増減額(△は減少)	1,709	△ 22,728	24,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 45,767	△ 90,773	45,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,000	207,100	△ 45,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 268,285	△ 234,462	△ 33,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 106,285	△ 27,362	△ 78,923
資金増加額(または資金減少額) (A) + (B) + (C)	50,406	629,672	△ 579,266
資金期首残高	2,413,493	1,783,821	629,672
資金期末残高	2,463,899	2,413,493	50,406

業務活動によるキャッシュ・フローは、202,458千円で、前年度に比べ545,349千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△45,767千円で、前年度に比べ45,006千円増加した。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△106,285千円で、前年度に比べ78,923千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ50,406千円増加し、資金期末残高は2,463,899千円となった。

むすび

以上が、令和5年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ57,035人で、前年度に比べ1,561人(2.8%)増加し、1日平均の入院患者数は155.8人で、前年度に比べ3.8人(2.5%)増加している。また、外来患者数は年間延べ89,573人で、前年度に比べ5,810人(6.1%)減少し、1日平均の外来患者数は368.6人で、前年度に比べ23.9人(6.1%)減少している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ456,291千円(7.6%)減の5,545,082千円となり、総費用は前年度に比べ244,453千円(4.5%)増の5,734,794千円となっている。この結果、純利益は前年度に比べ700,743千円(137.1%)減少し、△189,712千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は1,896,859千円となっている。

この中で、医業収益は、前年度に比べ156,555千円(3.7%)増の4,362,944千円で、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の5類に移行されたが、コロナ禍後の入院受け入れ体制を整えられていたことから入院患者の増加により、入院収益が252,066千円増えたことによるものである。医業費用は、前年度に比べ186,194千円(3.6%)増の5,388,129千円で、この主な要因としては、給与費などの人件費の増、病院本棟外壁改修工事などの大型修繕の増によるものである。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分は20,212千円、滞納繰越分26,738千円を合わせて46,949千円あり、前年度に比べ8,378千円増加している。

当年度は、入院患者が増えコロナ禍以前に戻りつつあるが、外来患者については大幅に減少している状況である。

そもそも我が国は医療保険制度が確立され比較的医療費の心配をせずとも受診ができ、また医療資源も保険診療のもとに提供され、結果、誰もがいつでもどこでも本人が望む治療が可能となる患者本位の医療となっているが、このことはともすると、軽度な病状の患者が安易に高度な医療機関を利用するなどの医療資源の適正な活用という面での課題もあるところである。こうしたなか、積極的に地域のクリニック等診療所へ出向き、直接担当の診療科長等から市民病院での診療、治療の情報に加えて医師の在籍情報などの説明と情報交換を行うことに取り組みられようとしており、こうしたことにより、これまで以上に紹介による外来患者の確保を図られようとしている。このことは単に外来患者を増やすことに止まらず、地域内の総合病院と診療所の役割分担や連携強化に効果的であり、地域内の効率的な医療資源の活用に資するものと考えられ、同時にこのことは市民にとっても受診の利便性や安心の確保にも繋がるものと考えられる。こうした取り組みについては大いに期待したい。

市民病院は、湖西圏域における中核病院として、また二次救急医療機関として地域に

必要な医療を安定的かつ継続的に提供する役割を担っており、令和4年に総務省が新たに示した「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく令和6年度からの高島市民病院経営強化プランにおける取り組みを着実に実行することで、今後も市民に信頼される質の高い医療体制を維持し、安定した運営ができるよう一層努められるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 「市民病院経営強化プラン」の着実な推進

市民病院改革プランで目標としている項目の内、医療機能等に係る数値目標では紹介率、逆紹介率および健康診断受診件数が、経営指標に係る数値目標では入院単価、外来単価および経常収支比率などが目標値を達成しており、一定の評価ができる。しかし、入院患者数、外来患者数などの目標が未達成となっており、病院の本来業務を反映する医業収支比率も目標値には達していない。

新たに策定された経営強化プランの着実な実行に向けて、未達成項目の原因分析や検証を行い、病院経営の基本である医業収支の改善を更に図るほか、経営強化プラン等において掲げる地域医療機関の相互の連携強化を図り、地域医療を継続的に提供できる安定的な病院体制の確立に努められたい。

(2) 未収金の徴収強化

診療費未収金の収納率は、現年度分、滞納繰越分とも低下している。未収金の年度末残高についても現年度分、滞納繰越分ともに増加しており、合計では 8,378 千円の増額となっている。収納率の低下は、前年度の滞納繰越分の収納額が大きかったことが影響していると思料するが、今年度は特に現年度分の未収金年度末残高が増加していることから、引き続き新規滞納者の抑制と未収金の縮減に努められたい。

令和 5 年度

高島市介護老人保健施設事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和５年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度高島市介護老人保健施設事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２５日から令和６年８月１３日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

第5 審査の概要

1. 業務実績

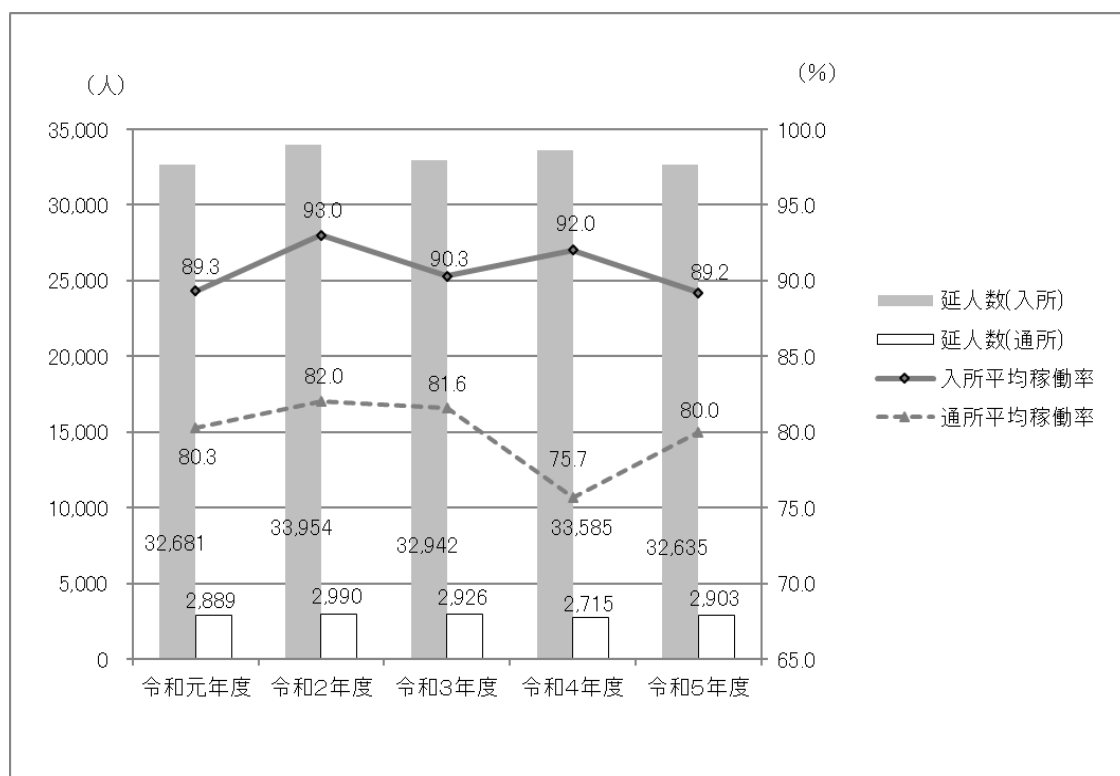
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和5年度	令和4年度	前年度比較	令和5年度	令和4年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	89.17	92.01	△ 2.84	12.00	11.36	0.64
平均稼働率(%)	89.2	92.0	△ 2.8	80.0	75.7	4.3
延人数	32,635	33,585	△ 950	2,903	2,715	188

入所者の延人数は 32,635 人で、前年度に比べ 950 人 (2.8%) の減少となり、通所者の延人数は 2,903 人で、前年度に比べ 188 人 (6.9%) の増加となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	512,693	453,679	88.5	△ 59,014
	施設運営事業外収益	17,507	16,620	94.9	△ 887
	特別利益	0	0	0.0	0
	計	530,200	470,299	88.7	△ 59,901
収益的支出	施設運営事業費用	526,261	490,791	93.3	35,470
	施設運営事業外費用	3,838	3,836	99.9	2
	特別損失	101	0	0.0	101
	計	530,200	494,627	93.3	35,573

収益的収入は、予算額 530,200 千円に対し、決算額は 470,299 千円（予算対比 88.7%）で、差引き 59,901 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 530,200 千円に対し、決算額は 494,627 千円（予算対比 93.3%）で、差引き 35,573 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	26,036	25,536	98.1	△ 500
	計	26,036	25,536	98.1	△ 500
資本的支出	建設改良費	1,000	0	0.0	1,000
	企業債償還金	51,071	51,070	100.0	1
	計	52,071	51,070	98.1	1,001

資本的収入は、予算額 26,036 千円に対し、決算額は 25,536 千円（予算対比 98.1%）となっている。

資本的支出は、予算額 52,071 千円に対し、決算額は 51,070 千円（予算対比 98.1%）で、差引き 1,001 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 25,534 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		36,410	36,274	136	0.4
内訳	収益的収入	10,874	11,212	△ 338	△ 3.0
	資本的収入	25,536	25,062	474	1.9

一般会計からの繰入金は 36,410 千円で、前年度に比べ 136 千円 (0.4%) 増加している。

収益的収入に係る繰入金は 10,874 千円で、前年度に比べ 338 千円 (3.0%) 減少となった。これは主に、企業債利息の繰入が減少したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 25,536 千円で、前年度に比べ 474 千円 (1.9%) 増加となった。これは、企業債の償還に係る繰入金が増加したことによるものである。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
収 益	施設運営事業収益	453,679	96.6	464,480	96.0	△ 10,801	△ 2.3
	施設療養費収益	358,401	76.2	366,742	75.8	△ 8,341	△ 2.3
	その他施設運営事業収益	95,278	20.3	97,738	20.2	△ 2,460	△ 2.5
	施設運営事業外収益	16,620	3.4	19,276	4.0	△ 2,656	△ 13.8
	受取利息配当金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 6.8
	負担金交付金	10,874	2.3	11,212	2.3	△ 338	△ 3.0
	長期前受金戻入	3,630	0.7	3,630	0.7	0	0.0
	その他施設運営事業外収益	2,116	0.4	2,679	0.6	△ 563	△ 21.0
	補助金	0	0.0	1,755	0.4	△ 1,755	皆減
	特別利益	0	0.0	59	0.0	△ 59	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	59	0.0	△ 59	皆減
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	470,299	100.0	483,816	100.0	△ 13,517	△ 2.8
費 用	施設運営事業費用	490,791	99.2	484,535	99.0	6,256	1.3
	給与費	321,130	64.9	314,497	64.3	6,633	2.1
	材料費	13,635	2.8	14,566	3.0	△ 931	△ 6.4
	経費	120,249	24.3	119,813	24.5	436	0.4
	減価償却費	35,502	7.2	35,416	7.2	86	0.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	研究研修費	276	0.1	243	0.0	33	13.6
	施設運営事業外費用	3,836	0.8	4,783	1.0	△ 947	△ 19.8
	支払利息および企業債取扱諸費	3,836	0.8	4,783	1.0	△ 947	△ 19.8
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	494,627	100.0	489,319	100.0	5,308	1.1
	純 損 益	△ 24,329	-	△ 5,503	-	△ 18,826	342.1

総収益は 470,299 千円で、前年度に比べ 13,517 千円 (2.8%) 減少し、総費用は 494,627 千円で、前年度に比べ 5,308 千円 (1.1%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 453,679 千円で、前年度に比べ 10,801 千円 (2.3%) 減少となった。これは主に、入所者数の減少に伴う利用料収益の減少によるものである。

また、費用は490,791千円で、前年度に比べ6,256千円（1.3%）の増加となった。これは主に、給与費の増加によるものである。その結果、事業損益は37,112千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が16,620千円となり、前年度に比べ2,656千円（13.8%）減少となった。これは主に、補助金の減少によるものである。

また、費用は3,836千円で、前年度に比べ947千円（19.8%）減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、事業外損益は12,784千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は24,329千円の損失となった。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	100.0	101.2	97.2	98.9	95.1
改革プラン目標	103.2	－	100.0	103.0	102.3

（注）1. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2. 令和2年度の目標値は設定されていない。

経常収支比率は95.1%となり、前年度に比べ3.8ポイント低くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

（単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績	67.9	66.1	66.0	67.7	70.8
改革プラン目標	60.6	－	66.8	65.2	66.2

（注）令和2年度の目標値は設定されていない。

当年度は、施設運用事業収益が前年度に比べ2.3%減少し職員給与費が前年度に比べ2.1%増加したため、前年度に比べ3.1ポイント高くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
令和5年度	430,332	10,000	0	420,332
令和4年度	480,332	50,000	0	430,332
増減額	△ 50,000	△ 40,000	0	△ 10,000

当年度において、10,000 円の収入があり、年度末未収額は 420,332 円となった。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資 産	固定資産	568,146	85.0	603,648	83.6	△ 35,502	△ 5.9
	流動資産	100,133	15.0	118,567	16.4	△ 18,434	△ 15.5
	計	668,280	100.0	722,215	100.0	△ 53,935	△ 7.5
負 債 ・ 資 本	固定負債	178,912	26.8	230,956	32.0	△ 52,044	△ 22.5
	流動負債	86,871	13.0	86,340	12.0	531	0.6
	繰延収益	29,473	4.4	33,103	4.5	△ 3,630	△ 11.0
	資本金	544,734	81.5	519,198	71.9	25,536	4.9
	剰余金	△ 171,711	△ 25.7	△ 147,382	△ 20.4	△ 24,329	16.5
	計	668,280	100.0	722,215	100.0	△ 53,935	△ 7.5

※剰余金欄がマイナスの場合は、未処理欠損金である。

財政規模は、前年度に比べ 53,935 千円 (7.5%) 減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 35,502 千円 (5.9%) 減少となった。これは有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産についても、前年度に比べ 18,434 千円 (15.5%) 減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ 52,044 千円 (22.5%) 減少となった。これは、1 年を超えて償還される企業債の減少によるものである。

また、流動負債は、前年度に比べ 531 千円（0.6%）増加となった。これは主に、企業債の増加によるものである。繰延収益については、前年度に比べ 3,630 千円（11.0%）減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ 25,536 千円（4.9%）増加となった。これは一般会計からの繰入れによる繰入資本金の増によるものである。

また、剰余金は、当年度未処理欠損金の増加により、前年度に比べ 24,329 千円（16.5%）減少した。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

借入先	令和4年度末 未償還額	令和5年度		令和5年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	142,555	0	34,166	108,388
地方公共団体金融機構	139,472	0	16,904	122,568
合 計	282,026	0	51,070	230,956

当年度において、51,070 千円の償還を行った結果、年度末残高は 230,956 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項	目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は損失)	△ 24,329	△ 5,503	△ 18,826
	減価償却費	35,502	35,416	86
	資産減耗費	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 50	50
	期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)	521	266	255
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	136	639	△ 503
	長期前受金戻入額	△ 3,630	△ 3,630	0
	受取利息および配当金	0	△ 1	1
	支払利息および企業債取扱諸費	3,836	4,783	△ 947
	未収金の増減額(△は増加)	372	1,191	△ 819
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,384	△ 2,850	1,466
	その他流動負債の増減額(△は減少)	283	0	283
	小 計	11,307	30,264	△ 18,957
	利息および配当金の受取額	0	1	△ 1
	支払利息の支払額	△ 3,836	△ 4,783	947
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,472	25,481	△ 18,009
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	0	△ 572	572
	未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	△ 572	572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金の借入れによる収入	0	0	0
	一時借入金の償還による支出	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,070	△ 50,123	△ 947
	他会計からの出資による収入	25,536	25,062	474
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 25,534	△ 25,061	△ 473
	資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 18,062	△ 152	△ 17,910
	資金期首残高	47,643	47,795	△ 152
	資金期末残高	29,581	47,643	△ 18,062

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,472千円で、前年度に比べ18,009千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、0千円で、前年度に比べて572千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△25,534千円で、前年度に比べ473千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、18,062千円減少し、資金期末残高は29,581千円となった。

むすび

以上が、令和5年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ32,635人で、前年度に比べ950人(2.8%)減少し、通所者数は年間延べ2,903人で、前年度に比べ188人(6.9%)増加している。入所平均稼働率は89.2%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。通所平均稼働率は80.0%で、前年度に比べ4.3ポイント増加している。

次に、経営状況は、総収益が13,517千円(2.8%)減の470,299千円で、総費用が5,308千円(1.1%)増の494,627千円となり、この結果、前年度の純損失5,503千円から、当年度は24,329千円の純損失計上となった。これにより当年度未処理欠損金は前年度に比べ24,329千円増加し、171,711千円を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは7,472千円で、前年度に比べ18,009千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△25,534千円で、前年度に比べ473千円減少している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ18,062千円減少し、29,581千円となっている。

平成29年の介護保険法の改正により、介護老人保健施設の機能が在宅支援であると明確化された。これを踏まえ、当施設は病状が安定し介護や医療を必要とされている方などに在宅復帰を目指すリハビリ施設として、令和元年6月に今までの基本型施設から加算型施設へ移行し、さらに在宅強化型施設への移行を目指し経営されている。

令和3年度から高島市民病院との事業統合により、医療と介護の連携による一体的な事業運営による効率的・安定的な稼働に取り組まれているが、今年度は施設内で新型コロナウイルスのクラスターが発生したことや、インフルエンザの集団感染により、新規入所者の受け入れができなかったことが影響し、年間の稼働率は低下している。これにより、施設運営事業収益が減少したことで、前年度に比べて純損失は増加している。一方で通所稼働率については、前年度に比べて向上しているが、速やかな利用拡大に努められたい。同時に地域における多様な介護ニーズへの対応と経営の安定化を目指し介護医療院の整備を推進されたい。

また、企業債償還額対減価償却率は143.85%であり、内部留保資金である減価償却費で企業債償還元金が賄えていない状況にあり、キャッシュ・フローの落ち込みがみられることから、資金状況には注視が必要となっている。

今後においても、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心で安全な質の高い介護サービスを提供していくため、市民病院との事業統合の効果を活かしながら入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれたい。

(1) 「改革プラン」の確実な実行による経営の安定化

当年度は、「改革プラン」（令和３年度から令和７年度）の中間年となるが、入所者延人数、通所者延人数および経常収支比率等の主要項目のいずれもが目標値に達していない状況にある。

今後においても施設の老朽化による修繕が見込まれ、更なる経営改善に努める必要があることから、改革プラン未達成に対する分析検証を行い、病院事業との経営統合をより一層活かして、地域の人口動態や医療、介護ニーズを踏まえながら、改革プランを着実に実行し、稼働率の向上と経営安定に向けて取り組まれない。